

山口県における
中小企業の労働事情

令和6年1月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、例年調査対象としている「経営状況、労働時間、従業員の有給休暇、新規学卒者の採用、賃金改定状況」等に加え、「原材料費、人件費アップ等に対する販売価格への転嫁状況」、「中途採用状況」、「パートタイマーの雇用」についても調査を行い取りまとめました。

さて、最近の経済報告によると、「県内景気は、緩やかに回復している。」、「県内の雇用情勢は持ち直しの動きが続く中、求人が求職を上回って推移している。」とされており、今回の調査（令和5年7月1日時点）では、1年前と比べた経営状況は、「良い」及び「変わらない」とする事業所の割合が増加しています。

一方で、新規学卒者及び中途採用者の採用において、採用実績人数が計画を大きく下回っており、また、パートタイマーの採用理由として、「正規従業員の確保が困難なため」が最も多いなど、労働力・人材不足が一層深刻化しています。

賃金改定状況をみると、賃金を「引き上げた」または「7月以降に引き上げる予定」とした事業所の割合は増加していますが、「賃金改定に当たり重視する要素」は、「労働力の確保・定着」が最も多く、原材料費高騰や人件費引上げ分の価格転嫁が十分にできず企業収益が悪化する中であっても、賃上げを行わざるを得ないという苦しい状況がうかがえる結果となっています。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理のお役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年1月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I 調査の概要

1 概 要	1
2 回答事業所数	2

II 調査結果の概要

調査結果の主な特徴	3
1 従業員数について	
① 雇用形態別構成比	4
2 経営について	
① 経営状況	5
② 主要事業の今後の方針	6
③ 経営上の障害	7
④ 経営上の強み	8
3 従業員の労働時間について	
① 週所定労働時間	9
② 月平均残業時間	10
4 従業員の有給休暇について	
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	11
② 年次有給休暇の平均取得率	12
5 従業員の採用について	
①-1 令和4年度の新規学卒者の採用計画	13
①-2 令和5年3月新規学卒者の採用充足状況	14
①-3 令和5年3月新規学卒者の初任給	15
②-1 令和4年度の中途採用者の採用計画と採用充足状況	16
②-2 令和4年度中途採用者の年齢層	17
③-1 パートタイマーを採用した理由	18
③-2 正規従業員とパートタイマーの職務	19
③-3 パートタイマーと正規従業員との平均賃金の差	20
③-4 パートタイマーの待遇改善のためにしている方策	21
③-5 パートタイマーの就業調整の状況	22
③-6 パートタイマーが就業調整をした理由	23

6	原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について	
①	原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	24
②	原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	25
③	一年前と比べた価格転嫁の状況	26
7	賃金改定について	
①-1	令和5年1月1日から令和5年7月1日までの賃金改定実施状況	27
①-2	平均昇給額	28
②	賃金改定の内容	29
③	賃金改定の決定要素	30
8	労働組合について	
①	労働組合の有無	31

Ⅲ 参考資料

令和5年度中小企業労働事情実態調査票

I 調査の概要

1 概要

(1) 調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立に資することを目的とする。

(2) 調査方法

本調査は、従業員300人以下の山口県内の中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したもの。

(3) 調査時点 令和4年7月1日

(4) 調査対象

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ① 調査対象事業所 | 800事業所（製造業：440、非製造業：360） |
| ② 有効回答数 | 349事業所（製造業：140、非製造業：209） |
| ③ 回答率 | 43.6% |

(5) 調査項目

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 従業員の労働時間について
- ④ 従業員の有給休暇について
- ⑤ 原材料費、人件費（賃金等）アップに対する販売価格への転嫁の状況について
- ⑥ 新規学卒者の採用について
- ⑦ 中途採用について
- ⑧ パートタイマーの雇用について
- ⑨ 賃金改定について
- ⑩ 労働組合について

2 回答事業所数

(単位：上段実数、下段%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男性	女性
		1～9人			10～29人			30～99人	100～300人			
		1～4人	5～9人	29人	10～20人	21～29人						
R5 全国	18,139	6,089	2,824	3,265	6,329	4,216	2,113	4,447	1,274	576,969	403,730	173,239
	100.0	33.6	15.6	18.0	34.9	23.2	11.6	24.5	7.0	31.81	70.0	30.0
R5 山口県	349	131	62	69	124	90	34	75	19	9,802	6,864	2,938
	100.0	37.5	17.8	19.8	35.5	25.8	9.7	21.5	5.4	28.09	70.0	30.0
製造業 計	140	38	14	24	51	33	18	43	8	4,509	2,867	1,642
	100.0	27.1	10.0	17.1	36.4	23.6	12.9	30.7	5.7	32.21	63.6	36.4
食料品	46	15	8	7	16	10	6	14	1	1,120	417	703
	100.0	32.6	17.4	15.2	34.8	21.7	13.0	30.4	2.2	24.35	37.2	62.8
繊維工業	7	1	0	1	2	2	0	3	1	320	57	263
	100.0	14.3	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	42.9	14.3	45.71	17.8	82.2
木材・木製品	12	7	4	3	3	3	0	2	0	197	151	46
	100.0	58.3	33.3	25.0	25.0	25.0	0.0	16.7	0.0	16.42	76.6	23.4
印刷・同関連	7	0	0	0	0	0	0	5	2	552	348	204
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	78.86	63.0	37.0
窯業・土石	25	7	1	6	12	5	7	5	1	746	624	122
	100.0	28.0	4.0	24.0	48.0	20.0	28.0	20.0	4.0	29.84	83.6	16.4
化学工業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	192	169	23
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	192.00	88.0	12.0
金属、同製品	26	6	1	5	11	10	1	8	1	746	623	123
	100.0	23.1	3.8	19.2	42.3	38.5	3.8	30.8	3.8	28.69	83.5	16.5
機械器具	11	0	0	0	5	2	3	5	1	533	407	126
	100.0	0.0	0.0	0.0	45.5	18.2	27.3	45.5	9.1	48.45	76.4	23.6
その他	5	2	0	2	2	1	1	1	0	103	71	32
	100.0	40.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.60	68.9	31.1
非製造業 計	209	93	48	45	73	57	16	32	11	5,293	3,997	1,296
	100.0	44.5	23.0	21.5	34.9	27.3	7.7	15.3	5.3	25.33	75.5	24.5
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
運輸業	13	2	0	2	4	1	3	4	3	1,007	862	145
	100.0	15.4	0.0	15.4	30.8	7.7	23.1	30.8	23.1	77.46	85.6	14.4
建設業	94	35	11	24	43	35	8	11	5	2,338	1,956	382
	100.0	37.2	11.7	25.5	45.7	37.2	8.5	11.7	5.3	24.87	83.7	16.3
総合工事業	39	10	2	8	20	13	7	6	3	1,108	894	214
	100.0	25.6	5.1	20.5	51.3	33.3	17.9	15.4	7.7	28.41	80.7	19.3
職別工事業	21	10	4	6	10	9	1	1	0	267	217	50
	100.0	47.6	19.0	28.6	47.6	42.9	4.8	4.8	0.0	12.71	81.3	18.7
設備工事業	34	15	5	10	13	13	0	4	2	963	845	118
	100.0	44.1	14.7	29.4	38.2	38.2	0.0	11.8	5.9	28.32	87.7	12.3
卸・小売業	62	32	22	10	18	15	3	10	2	1,255	813	442
	100.0	51.6	35.5	16.1	29.0	24.2	4.8	16.1	3.2	20.24	64.8	35.2
卸売業	32	13	7	6	12	10	2	5	2	830	634	196
	100.0	40.6	21.9	18.8	37.5	31.3	6.3	15.6	6.3	25.94	76.4	23.6
小売業	30	19	15	4	6	5	1	5	0	425	179	246
	100.0	63.3	50.0	13.3	20.0	16.7	3.3	16.7	0.0	14.17	42.1	57.9
サービス業	40	24	15	9	8	6	2	7	1	693	366	327
	100.0	60.0	37.5	22.5	20.0	15.0	5.0	17.5	2.5	17.33	52.8	47.2
対事業所サービス業	18	12	5	7	4	2	2	2	0	208	162	46
	100.0	66.7	27.8	38.9	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	11.56	77.9	22.1
对个人サービス業	22	12	10	2	4	4	0	5	1	485	204	281
	100.0	54.5	45.5	9.1	18.2	18.2	0.0	22.7	4.5	22.05	42.1	57.9

Ⅱ 調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。

(調査時点：令和5年7月1日)

項目	特徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県78.3%、全国75.2%
経営状況	「良い」17.8%、「悪い」30.9%、「変わらない」51.3%
主要事業の今後の方針	「強化拡大」28.4%、「現状維持」69.0%
経営上の障害	「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が57.0%で最多
経営上の強み	「技術力・製品開発力」が29.0%で最多
週所定労働時間	「40時間」が、43.5%で最多
月平均残業時間	「1時間～10時間未満」が34.6%で最多（平均：9.7時間）
年次有給休暇の 平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は、「15～20日未満」が51.3%で最多（平均：15.9日） 平均取得日数は、「5～10日未満」が48.4%で最多（平均：9.4日）
年次有給休暇の取得率	「70～100%」が39.9%で最多
令和4年度の新規学卒者採用計画	「採用計画を行わなかった」が72.4%で最多
令和5年3月新規学卒者の 採用充足状況	「高校卒」、「専門学校卒」、「大学卒」の充足率はいずれも下降している
令和5年3月新規学卒者の 初任給	「専門学校卒・技術系」が前年より減少し、「高校卒」、「専門学校卒・事務系」、「大学卒」は増加している
令和4年度中途採用者の採用計画 と採用充足状況	「採用計画をし、実際に採用を行った」が45.7%で最多 充足率は74.6%で全国平均を下回っている
令和4年度中途採用者の年齢層	「25～34歳」が44.7%で最多
パートタイマーを採用した理由	「正規従業員の確保が困難なため」が32.2%で最多
正規従業員とパートタイマーの職務	「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」が64.2%で全国平均を上回っている
パートタイマーと正規従業員との 平均賃金の差	「正規従業員と同じ」が34.7%で最多
パートタイマーの待遇改善のため にしている方策	「賞与の支給」が40.2%で最多
パートタイマーの就業調整の状況	「就業調整をしていない」が49.5%で全国平均を下回っている
パートタイマーが就業調整をした 理由	「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」が53.6%で最多
原材料費、人件費等の増加による 販売・受注価格への転嫁状況	「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が51.3%で最多で全国より1.8ポイント上回っている
原材料、人件費、利益を含めた販売 価格への転嫁の内容	「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が79.2%で最多で全国より1.8ポイント上回っている
一年前と比べた価格転嫁の状況	「10%～30%未満」が48.4%で最多
賃金改定実施状況	「上げた」、「7月以降引上げる予定」、「7月以降引下げる予定」が増加
平均昇給額	平均昇給額8,445円で、令和4年度よりも2,509円上回っている
賃金改定の内容	「定期昇給」が49.8%で最多
賃金改定の決定要素	「労働力の確保・定着」が55.5%で最多
労働組合	「ある」は、山口県7.5%、全国7.1%

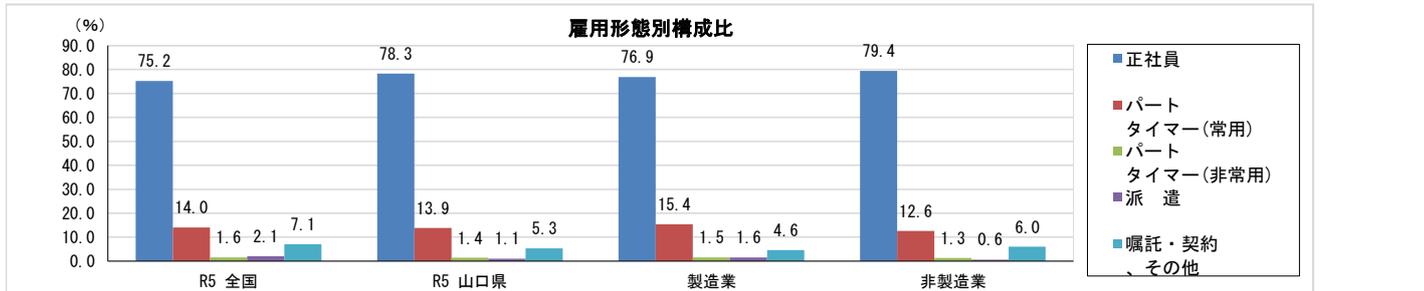
1 従業員数について

① 雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」78.3%、「パートタイマー（常用、非常用）」15.3%、「派遣」1.1%、「嘱託・契約、その他」5.3%となっている。令和4年度に比べ「パートタイマー（常用、非常用）」、「派遣」が増加し、「正社員」、「嘱託・契約、その他」が減少している。

(単位：%)

	全体					男性					女性				
	正社員	パート タイマー(常 用)	パート タイマー(非 常用)	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー(常 用)	パート タイマー(非 常用)	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー(常 用)	パート タイマー(非 常用)	派 遣	嘱託・契約 、その他
R1 全 国	74.3	15.1		2.5	8.1	83.9	6.1		1.9	8.0	53.6	34.5		3.9	8.0
R2 全 国	75.4	14.4		2.0	8.2	84.4	6.0		1.5	8.1	55.4	33.3		3.0	8.2
R3 全 国	74.9	14.8		2.3	8.0	84.0	6.0		1.9	8.1	55.0	34.0		3.3	7.7
R4 全 国	75.4	14.6		2.3	7.8	84.2	6.2		1.7	8.0	55.9	33.3		3.6	7.3
R5 全 国	75.2	14.0	1.6	2.1	7.1	83.8	6.2	0.9	1.6	7.5	56.1	31.4	3.1	3.1	6.4
R1 山 口 県	77.8	14.7		1.4	6.1	87.0	5.1		1.1	6.8	56.9	36.5		2.1	4.4
R2 山 口 県	76.8	16.5		1.1	5.7	87.5	5.6		0.8	6.1	54.8	39.0		1.6	4.7
R3 山 口 県	74.3	17.2		1.3	7.1	85.0	6.1		1.2	7.7	52.6	40.0		1.6	5.9
R4 山 口 県	79.7	13.6		0.7	5.9	87.3	5.4		0.4	6.9	61.4	33.5		1.5	3.6
R5 山 口 県	78.3	13.9	1.4	1.1	5.3	85.7	6.4	0.9	0.7	6.2	61.5	30.7	2.6	1.8	3.2
1～9人	76.6	17.6	3.4	0.2	2.2	85.3	9.9	3.3	0.3	1.3	63.1	29.8	3.6		3.6
1～4人	72.7	23.0		0.7	3.6	82.9	12.9		1.4	2.9	62.3	33.3			4.3
5～9人	77.7	16.2	4.3		1.8	85.8	9.3	4.0		0.9	63.4	28.4	4.9		3.3
10～29人	78.8	14.8	1.5	0.6	4.3	87.2	5.8	1.0	0.5	5.6	60.0	35.1	2.7	0.7	1.5
10～20人	80.8	14.9	1.0	0.4	2.8	89.8	5.8	0.5	0.3	3.5	60.7	35.3	2.2	0.7	1.2
21～29人	75.5	14.7	2.3	0.7	6.8	82.8	5.8	1.8	0.7	8.9	58.8	34.8	3.6	0.8	2.0
30～99人	74.1	17.8	2.2	1.7	4.0	83.2	9.9	1.5	1.2	4.3	58.3	31.7	3.6	2.7	3.7
100～300人	83.1	8.0	0.1	0.8	8.2	87.4	2.8		0.5	9.3	68.4	25.5	0.1	1.7	4.2
製造業計	76.9	15.4	1.5	1.6	4.6	86.6	5.6	0.8	1.1	6.1	60.7	31.9	2.9	2.3	2.3
食 料 品	51.8	37.9	5.1	2.5	2.7	73.0	19.4	3.8	2.0	1.8	39.8	48.5	5.8	2.8	3.2
織 維 工 業	76.5	22.2		0.3	0.9	96.6	1.7		1.7		72.2	26.7			1.1
木 材・木 製 品	85.9	10.6		0.5	3.0	91.4	5.3			3.3	68.1	27.7		2.1	2.1
印 刷・同 関 連	85.1	6.4	0.5	1.2	6.8	88.3	1.4	0.3		10.0	79.8	14.6	0.9	3.3	1.4
窯 業・土 石	85.9	5.4	0.5	1.2	7.3	88.5	2.8	0.5	0.8	7.4	72.4	18.1	0.8	3.1	5.5
化 学 工 業	95.8	0.5			3.6	95.9				4.1	95.7	4.3			
金 属、同 製 品	88.2	4.8	0.1	0.9	5.9	87.8	4.1		0.9	7.1	90.4	8.0	0.8	0.8	
機 械 器 具	83.5	8.2		3.1	5.3	85.9	4.5		2.9	6.7	75.6	19.8		3.8	0.8
そ の 他	94.3	3.8	1.9			97.2	1.4	1.4			87.9	9.1	3.0		
非製造業計	79.4	12.6	1.3	0.6	6.0	85.1	6.9	1.1	0.4	6.4	62.6	29.3	2.2	1.2	4.7
情 報 通 信 業															
運 輸 業	82.3	8.1	0.2	0.1	9.3	83.8	6.5	0.2		9.6	74.0	17.8		0.7	7.5
設 施 業	89.5	5.1	1.0	0.6	3.7	91.8	2.5	0.9	0.6	4.1	77.7	18.2	1.5	0.8	1.8
総 合 工 事 業	89.7	5.7	1.2	0.4	2.8	91.9	2.8	1.4	0.5	3.3	80.2	18.4	0.5		0.9
職 別 工 事 業	85.2	6.5	2.7		5.5	88.1	4.3	1.7		6.0	73.2	16.1	7.1		3.6
設 備 工 事 業	90.6	3.8	0.3	1.0	4.3	92.7	1.6	0.2	0.8	4.6	75.4	18.9	0.8	2.5	2.5
卸・小 売 業	74.6	18.7	0.3	0.2	6.2	79.6	11.7	0.1	0.1	8.5	65.5	31.4	0.7	0.4	2.0
卸 売 業	80.7	11.8	0.1	0.4	7.1	80.7	10.2	0.2	0.2	8.8	80.8	16.7		1.0	1.5
小 売 業	62.8	32.1	0.7		4.5	76.0	16.8			7.3	53.4	43.0	1.2		2.4
サ ー ビ ス 業	52.8	31.4	5.4	2.0	8.3	65.3	20.8	5.5	1.2	7.2	40.1	42.1	5.3	2.8	9.7
対事業所サービス業	78.6	14.9	1.9	1.4	3.3	82.5	11.4	2.4	0.0	3.6	65.3	26.5		6.1	2.0
対個人サービス業	43.3	37.5	6.7	2.2	10.3	53.2	27.4	7.6	2.1	9.7	36.5	44.3	6.1	2.3	10.7



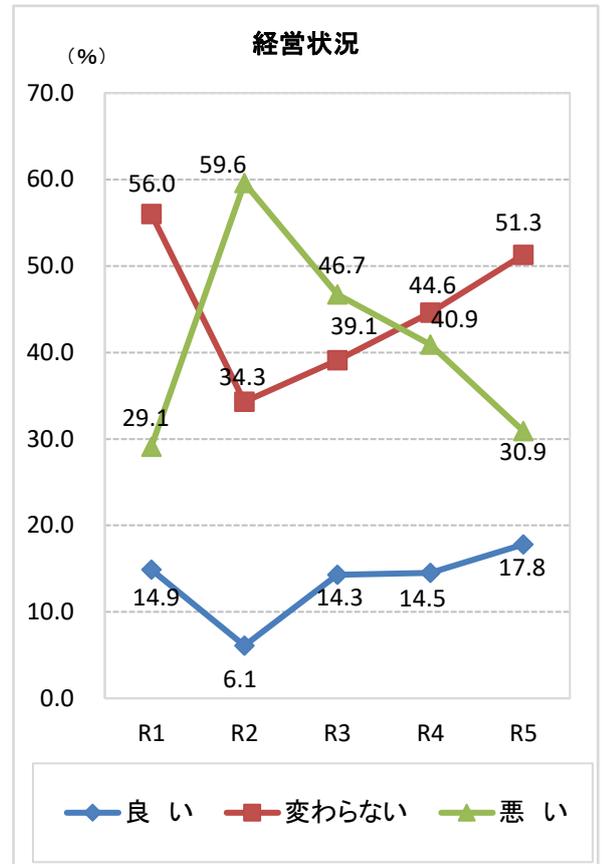
2 経営について

① 経営状況

経営状況は、令和4年度と比べ「良い」とする事業所の割合は3.3ポイント、「変わらない」とする事業所は6.7ポイント増加し、「悪い」とする事業所の割合は10.0ポイント減少している。

(単位：%)

			良い	変わらない	悪い
R1	全	国	15.4	54.0	30.6
R2	全	国	6.5	32.0	61.5
R3	全	国	15.7	42.9	41.4
R4	全	国	17.2	47.3	35.5
R5	全	国	20.1	50.5	29.4
R1	山	口 県	14.9	56.0	29.1
R2	山	口 県	6.1	34.3	59.6
R3	山	口 県	14.3	39.1	46.7
R4	山	口 県	14.5	44.6	40.9
R5	山	口 県	17.8	51.3	30.9
	1 ~	9人	12.2	53.4	34.4
	1 ~	4人	8.1	46.8	45.2
	5 ~	9人	15.9	59.4	24.6
	10 ~	29人	19.4	46.8	33.9
	10 ~	20人	21.1	46.7	32.2
	21 ~	29人	14.7	47.1	38.2
	30 ~	99人	25.3	52.0	22.7
	100 ~	300人	15.8	63.2	21.1
製 造 業 計			20.7	48.6	30.7
	食	料 品	28.3	39.1	32.6
	織	維 工 業	14.3	57.1	28.6
	木	材 ・ 木 製 品		41.7	58.3
	印	刷 ・ 同 関 連	28.6	71.4	
	窯	業 ・ 土 石	12.0	44.0	44.0
	化	学 工 業		100.0	
	金	属 、 同 製 品	34.6	50.0	15.4
	機	械 器 具		81.8	18.2
	そ	の 他	20.0	40.0	40.0
非 製 造 業 計			15.8	53.1	31.1
	情	報 通 信 業			
	運	輸 業	15.4	53.8	30.8
	建	設 業	14.9	56.4	28.7
	総	合 工 事 業	10.3	56.4	33.3
	職	別 工 事 業	19.0	71.4	9.5
	設	備 工 事 業	17.6	47.1	35.3
	卸	・ 小 売 業	8.1	56.5	35.5
	卸	売 業	9.4	56.3	34.4
	小	売 業	6.7	56.7	36.7
	サ	ー ビ ス 業	30.0	40.0	30.0
	対	事 業 所 サ ー ビ ス 業	27.8	38.9	33.3
	対	個 人 サ ー ビ ス 業	31.8	40.9	27.3

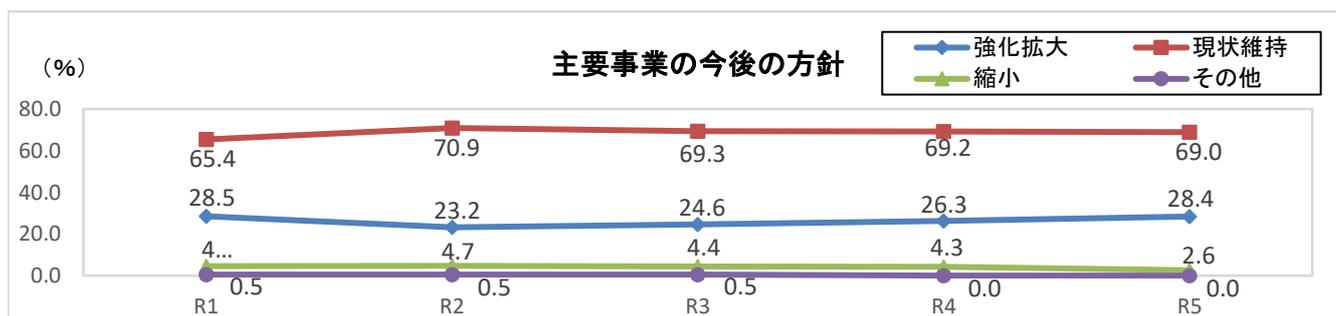


② 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、令和4年度に比べ「強化拡大」が28.4%で2.1ポイント増加している。「現状維持」が69.0%で0.2ポイント、「縮小」が2.6%で1.7ポイント、「廃止」が0.3ポイント減少している。

(単位：%)

			強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
R1	全	国	30.4	63.4	4.9	0.9	0.4
R2	全	国	25.2	67.3	6.1	0.7	0.7
R3	全	国	28.4	65.2	4.9	0.8	0.6
R4	全	国	30.2	64.2	4.4	0.7	0.5
R5	全	国	32.3	62.7	4.0	0.6	0.4
R1	山	口 県	28.5	65.4	4.5	1.0	0.5
R2	山	口 県	23.2	70.9	4.7	0.7	0.5
R3	山	口 県	24.6	69.3	4.4	1.2	0.5
R4	山	口 県	26.3	69.2	4.3	0.3	
R5	山	口 県	28.4	69.0	2.6	0.0	0.0
	1 ~ 9人		13.1	83.8	3.1		
	1 ~ 4人		8.1	88.7	3.2		
	5 ~ 9人		17.6	79.4	2.9		
	10 ~ 29人		33.1	62.9	4.0		
	10 ~ 20人		35.6	62.2	2.2		
	21 ~ 29人		26.5	64.7	8.8		
	30 ~ 99人		44.0	56.0			
	100 ~ 300人		42.1	57.9			
製 造 業 計			40.0	57.1	2.9		
食 料 品			54.3	45.7			
織 維 工 業			42.9	57.1			
木 材 ・ 木 製 品			16.7	66.7	16.7		
印 刷 ・ 同 関 連			42.9	57.1			
窯 業 ・ 土 石			12.0	80.0	8.0		
化 学 工 業				100.0			
金 属 、 同 製 品			46.2	53.8			
機 械 器 具			36.4	63.6			
そ の 他			80.0	20.0			
非 製 造 業 計			20.7	76.9	2.4		
情 報 通 信 業							
運 輸 業			23.1	69.2	7.7		
建 設 業			20.2	77.7	2.1		
総 合 工 事 業			15.4	79.5	5.1		
職 別 工 事 業			23.8	76.2			
設 備 工 事 業			23.5	76.5			
卸 ・ 小 売 業			23.0	73.8	3.3		
卸 売 業			25.8	74.2			
小 売 業			20.0	73.3	6.7		
サ ー ビ ス 業			17.5	82.5			
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			11.1	88.9			
対 個 人 サ ー ビ ス 業			22.7	77.3			



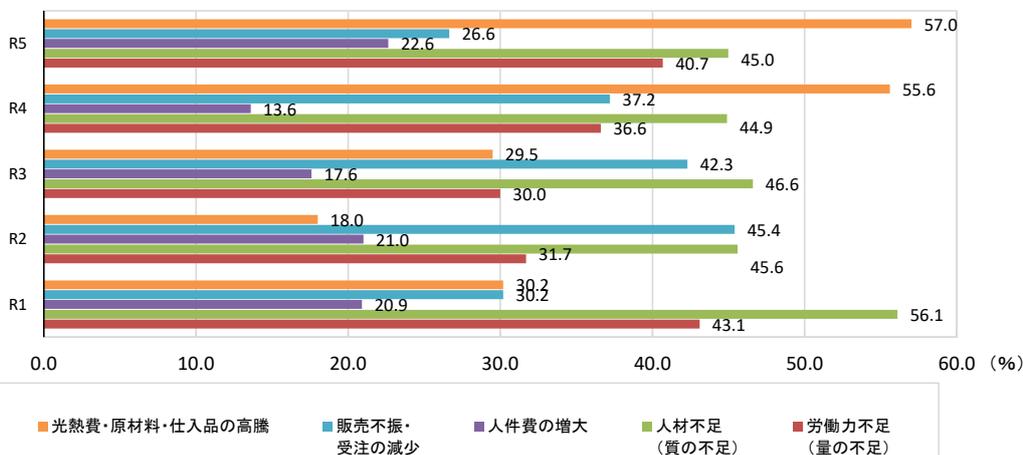
③ 経営上の障害（複数回答）

直面している経営上の障害は、令和4年度に比べ、「労働力不足（量の不足）」、「人材不足（質の不足）」、「人件費の増大」、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」、「環境規制の強化」が増加している。

（単位：％）

	労働力不足 （量の不足）	人材不足 （質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	光熱費・原材料・ 仕入品の高騰	製品価格（販売 価格）の下落	納期・単価等の取 引条件の厳しさ	資金繰り・ 雑	環境 規制の 強化
R1 全 国	37.7	52.9	1.3	21.2	31.8	10.5	21.5	29.8	6.4	10.4	6.0	3.8
R2 全 国	26.0	43.9	2.8	19.9	50.6	11.7	23.6	17.2	7.1	10.3	8.5	4.7
R3 全 国	29.9	46.5	1.9	16.1	40.5	10.9	22.5	33.6	5.1	11.0	6.8	4.6
R4 全 国	35.8	47.8	1.3	16.7	32.3	7.8	17.7	55.4	3.0	13.1	5.9	3.1
R5 全 国	39.2	48.4	1.2	22.5	27.9	7.3	16.0	57.7	2.7	11.1	5.5	2.9
R1 山 口 県	43.1	56.1	1.9	20.9	30.2	7.1	19.0	30.2	4.0	6.9	4.8	3.7
R2 山 口 県	31.7	45.6	2.4	21.0	45.4	9.9	21.3	18.0	6.4	9.7	7.6	4.3
R3 山 口 県	30.0	46.6	1.3	17.6	42.3	10.3	18.1	29.5	4.5	8.3	7.8	4.0
R4 山 口 県	36.6	44.9	1.3	13.6	37.2	7.2	19.8	55.6	2.9	11.2	7.8	2.1
R5 山 口 県	40.7	45.0	0.6	22.6	26.6	6.3	17.2	57.0	1.1	9.7	4.3	3.2
1～9人	28.2	32.1	0.8	16.8	34.4	5.3	19.1	58.8	1.5	7.6	3.8	3.1
1～4人	19.4	16.1		14.5	38.7	6.5	21.0	59.7		4.8	4.8	4.8
5～9人	36.2	46.4	1.4	18.8	30.4	4.3	17.4	58.0	2.9	10.1	2.9	1.4
10～29人	46.0	54.0		26.6	25.0	8.1	18.5	50.0	0.8	11.3	5.6	3.2
10～20人	50.0	54.4		26.7	21.1	6.7	23.3	45.6		14.4	5.6	4.4
21～29人	35.3	52.9		26.5	35.3	11.8	5.9	61.8	2.9	2.9	5.9	
30～99人	54.7	48.0	1.3	26.7	16.0	6.7	12.0	64.0	1.3	10.7	4.0	4.0
100～300人	36.8	63.2		21.1	26.3		15.8	63.2		10.5		
製造業計	36.4	46.4	0.7	23.6	32.9	9.3	8.6	72.9	1.4	11.4	3.6	0.7
食料品	43.5	43.5	0.0	26.1	34.8	17.4	2.2	84.8	0.0	4.3	4.3	0.0
繊維工業	57.1	42.9	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0
木材・木製	16.7	25.0	0.0	33.3	75.0	0.0	16.7	50.0	0.0	16.7	8.3	8.3
印刷・同梱	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0
窯業・土石	20.0	44.0	0.0	24.0	36.0	8.0	12.0	84.0	0.0	12.0	4.0	0.0
化学工業	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属・同製	46.2	42.3	0.0	23.1	19.2	3.8	15.4	57.7	7.7	11.5	3.8	0.0
機械器具	45.5	90.9	0.0	0.0	18.2	9.1	0.0	72.7	0.0	27.3	0.0	0.0
その他	40.0	80.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
非製造業計	43.5	44.0	0.5	22.0	22.5	4.3	23.0	46.4	1.0	8.6	4.8	4.8
情報通信業												
運輸業	69.2	53.8		15.4	7.7	7.7		53.8		23.1		15.4
建設業	58.5	61.7		18.1	14.9		26.6	31.9	1.1	9.6	4.3	5.3
総合工事業	59.0	59.0		7.7	17.9		35.9	33.3	2.6	2.6	5.1	2.6
職別工事業	52.4	57.1		23.8	14.3		19.0	33.3		23.8		9.5
設備工事業	61.8	67.6		26.5	11.8		20.6	29.4		8.8	5.9	5.9
卸・小売業	25.8	27.4		16.1	40.3	9.7	22.6	50.0		6.5	6.5	1.6
卸売業	31.3	21.9		18.8	40.6	3.1	18.8	46.9		9.4	6.3	
小売業	20.0	33.3		13.3	40.0	16.7	26.7	53.3		3.3	6.7	3.3
サービス業	27.5	25.0	2.5	42.5	17.5	5.0	22.5	72.5	2.5	5.0	5.0	5.0
対事業所サービス業	27.8	27.8	5.6	44.4	22.2	5.6	16.7	55.6	5.6	11.1		
対個人サービス業	27.3	22.7		40.9	13.6	4.5	27.3	86.4			9.1	9.1

経営上の障害

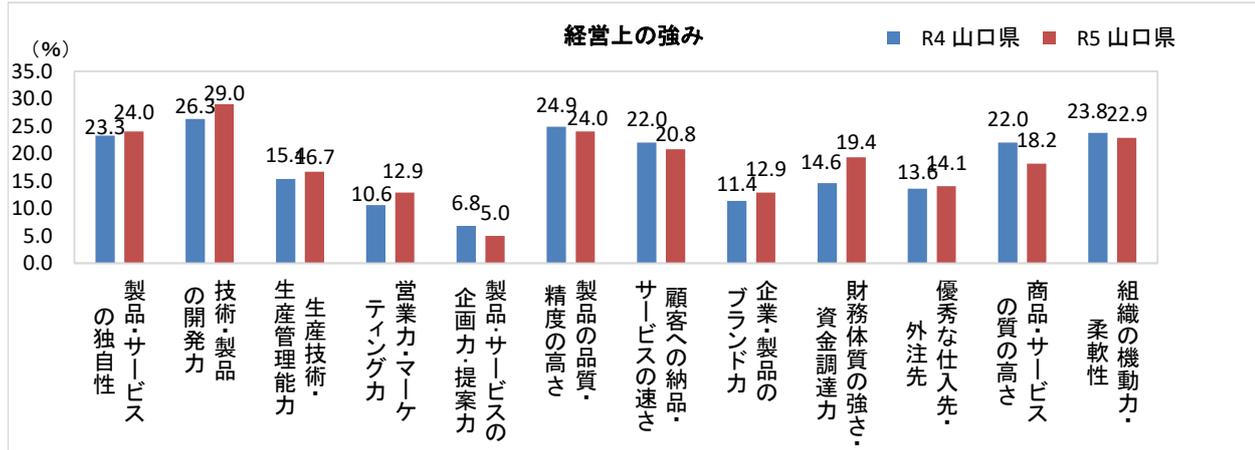


④ 経営上の強み(3項目以内複数回答)

経営上の強みは、「技術力・製品の開発力」が最も多く29.0%である。次いで、「製品・サービスの独自性」、「製品の品質・精度の高さ」が24.0%となっている。

(単位：%)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品の開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品のサービスの高さ	組織の機動力・柔軟性
R1 全国	24.6	25.5	16.5	11.0	8.0	24.8	26.6	11.1	15.4	14.2	17.9	23.6
R2 全国	23.9	25.5	16.3	10.4	8.4	24.9	27.3	10.9	15.8	14.2	18.4	24.3
R3 全国	23.7	25.5	16.0	10.3	8.1	24.2	26.4	10.9	15.6	14.0	18.6	24.2
R4 全国	24.9	26.9	15.7	10.8	8.2	24.3	25.8	10.4	15.2	14.3	18.1	24.1
R5 全国	25.3	26.8	16.4	11.0	8.1	25.8	25.7	10.8	15.4	14.4	18.4	23.6
R1 山口県	24.3	25.1	15.7	12.0	6.9	20.5	23.2	12.3	13.9	11.5	20.3	23.2
R2 山口県	19.2	22.8	16.4	13.3	7.6	21.1	24.9	10.2	14.0	12.4	21.1	25.7
R3 山口県	26.3	23.2	16.9	10.4	7.1	22.7	24.5	13.1	14.9	12.4	17.9	19.2
R4 山口県	23.3	26.3	15.4	10.6	6.8	24.9	22.0	11.4	14.6	13.6	22.0	23.8
R5 山口県	24.0	29.0	16.7	12.9	5.0	24.0	20.8	12.9	19.4	14.1	18.2	22.9
1～9人	20.6	26.2	12.7	11.9	4.8	23.0	19.8	9.5	10.3	12.7	25.4	20.6
1～4人	25.0	15.0	11.7	10.0	1.7	13.3	21.7	11.7	10.0	13.3	30.0	20.0
5～9人	16.7	36.4	13.6	13.6	7.6	31.8	18.2	7.6	10.6	12.1	21.2	21.2
10～29人	28.7	38.5	18.0	13.1	5.7	22.1	20.5	13.9	20.5	17.2	11.5	23.8
10～20人	29.2	41.6	16.9	14.6	7.9	23.6	22.5	12.4	15.7	21.3	12.4	23.6
21～29人	27.3	30.3	21.2	9.1		18.2	15.2	18.2	33.3	6.1	9.1	24.2
30～99人	24.3	13.5	16.2	13.5	2.7	28.4	27.0	17.6	29.7	10.8	16.2	25.7
100～300人	15.8	47.4	36.8	15.8	10.5	26.3	5.3	10.5	31.6	15.8	21.1	21.1
製造業計	34.3	30.0	22.9	12.1	5.7	42.1	23.6	17.9	14.3	8.6	10.0	12.9
食料品	47.8	21.7	6.5	13.0	6.5	30.4	10.9	37.0	10.9	4.3	19.6	8.7
繊維工業		42.9	57.1			57.1		28.6	14.3	14.3		42.9
木材・木製品	41.7	16.7	8.3	16.7	8.3	58.3	33.3		8.3	16.7	8.3	16.7
印刷・同関連	14.3	14.3	28.6	28.6	28.6	42.9	71.4	14.3	14.3			
窯業・土石	36.0	28.0	44.0	12.0	4.0	40.0	32.0	12.0	20.0	4.0		8.0
化学工業			100.0						100.0	100.0		
金属・同製品	26.9	50.0	19.2	11.5	3.8	53.8	23.1	3.8	11.5	15.4	7.7	19.2
機械器具	18.2	45.5	45.5	9.1		63.6	27.3	9.1	27.3			9.1
その他	40.0	20.0					40.0			20.0	40.0	20.0
非製造業計	16.9	28.4	12.4	13.4	4.5	11.4	18.9	9.5	22.9	17.9	23.9	29.9
情報通信業												
運輸業		15.4	7.7	23.1			38.5	7.7	23.1	15.4	15.4	38.5
建設業	7.9	44.9	20.2	10.1	3.4	12.4	18.0	4.5	29.2	21.3	13.5	36.0
総合工事業	10.8	40.5	21.6	10.8	2.7	16.2	10.8	8.1	35.1	13.5	13.5	35.1
職別工事業	10.0	40.0	20.0	15.0	5.0	15.0	35.0		20.0	15.0	10.0	40.0
設備工事業	3.1	53.1	18.8	6.3	3.1	6.3	15.6	3.1	28.1	34.4	15.6	34.4
卸・小売業	22.0	10.2	8.5	20.3	6.8	18.6	22.0	13.6	22.0	20.3	30.5	16.9
卸売業	16.7	6.7	6.7	20.0	10.0	30.0	30.0	10.0	30.0	30.0	16.7	13.3
小売業	27.6	13.8	10.3	20.7	3.4	6.9	13.8	17.2	13.8	10.3	44.8	20.7
サービス業	35.0	22.5	2.5	7.5	5.0	2.5	10.0	15.0	10.0	7.5	40.0	32.5
対事業所サービス業	33.3	27.8	5.6	11.1		5.6	5.6	5.6	16.7	11.1	27.8	38.9
対個人サービス業	36.4	18.2		4.5	9.1		13.6	22.7	4.5	4.5	50.0	27.3



3 従業員の労働時間について

① 週所定労働時間

週所定労働時間は、令和4年度と比べ「38時間以下」が3.1ポイント、「40時間超44時間以下」が0.6ポイント増加し、「38時間超40時間未満」が0.5ポイント、「40時間」が4.3ポイント減少している。

(単位：%)

			38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他
R1	全	国	14.5	27.0	48.6	9.9	-
R2	全	国	15.0	27.2	49.4	8.5	-
R3	全	国	15.6	27.1	48.8	8.4	-
R4	全	国	15.8	26.7	49.1	8.4	-
R5	全	国	16.3	25.0	47.3	10.4	0.9
R1	山	口 県	15.9	28.0	47.6	8.5	-
R2	山	口 県	16.4	27.1	49.4	7.1	-
R3	山	口 県	18.1	24.1	47.6	10.2	-
R4	山	口 県	16.5	27.0	47.8	8.6	-
R5	山	口 県	19.6	26.5	43.5	9.2	1.2
	1 ~	9人	25.0	21.0	33.1	17.7	3.2
	1 ~	4人	34.5	15.5	22.4	20.7	6.9
	5 ~	9人	16.7	25.8	42.4	15.2	
	10 ~	29人	16.4	28.7	50.8	4.1	
	10 ~	20人	19.3	26.1	48.9	5.7	
	21 ~	29人	8.8	35.3	55.9		
	30 ~	99人	16.7	31.9	47.2	4.2	
	100 ~	300人	16.7	27.8	50.0	5.6	
製 造 業 計			19.3	31.1	45.2	3.7	0.7
食 料 品			20.5	20.5	54.5	4.5	
織 維 工 業			33.3	16.7	50.0		
木 材 ・ 木 製 品				54.5	27.3	18.2	
印 刷 ・ 同 関 連			14.3		85.7		
窯 業 ・ 土 石			29.2	25.0	41.7		4.2
化 学 工 業				100.0			
金 属 、 同 製 品			11.5	50.0	38.5		
機 械 器 具			27.3	45.5	18.2	9.1	
そ の 他			20.0	20.0	60.0		
非 製 造 業 計			19.9	23.4	42.3	12.9	1.5
情 報 通 信 業							
運 輸 業			15.4	30.8	53.8		
建 設 業			12.2	26.7	45.6	14.4	1.1
総 合 工 事 業			10.8	32.4	51.4	5.4	
職 別 工 事 業			4.8	38.1	38.1	14.3	4.8
設 備 工 事 業			18.8	12.5	43.8	25.0	
卸 ・ 小 売 業			26.2	14.8	44.3	11.5	3.3
卸 売 業			25.0	12.5	56.3	6.3	
小 売 業			27.6	17.2	31.0	17.2	6.9
サ ー ビ ス 業			29.7	27.0	27.0	16.2	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			29.4	35.3	29.4	5.9	
対 個 人 サ ー ビ ス 業			30.0	20.0	25.0	25.0	

週所定労働時間

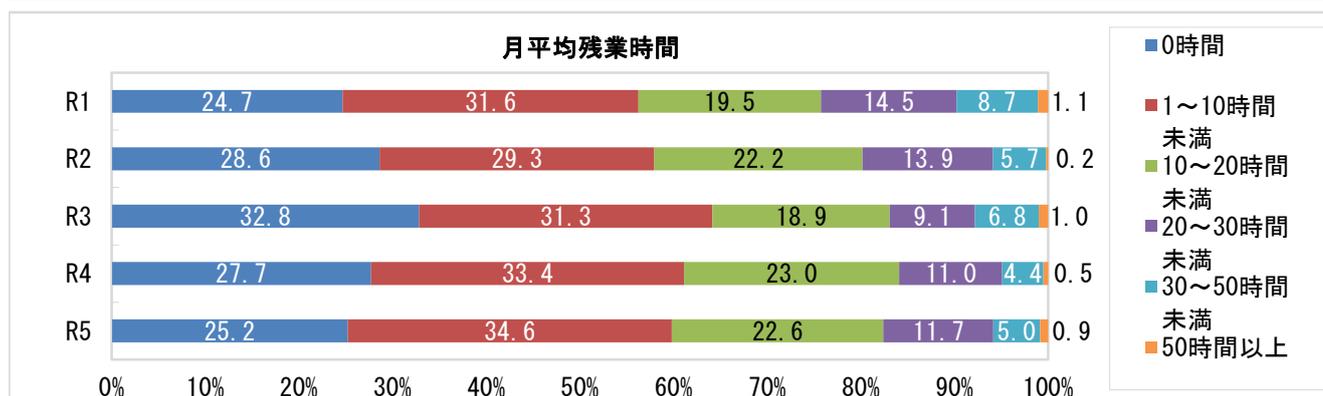


② 月平均残業時間（従業員1人当たり）

月平均残業時間は、「1～10時間未満」が34.6%で最も多く、次いで「0時間」が25.2%となっている。令和4年度と比べ平均残業時間は1.0時間増加している。

(単位：%)

	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
R1 全 国	23.3	26.6	22.3	14.9	11.1	1.9	12.5
R2 全 国	26.9	27.9	21.8	13.2	8.8	1.4	11.0
R3 全 国	28.5	30.0	21.5	11.6	7.0	1.3	10.0
R4 全 国	26.0	29.6	23.2	12.5	7.3	1.3	10.5
R5 全 国	24.5	30.4	23.3	13.0	7.3	1.5	10.8
R1 山 口 県	24.7	31.6	19.5	14.5	8.7	1.1	10.8
R2 山 口 県	28.6	29.3	22.2	13.9	5.7	0.2	9.4
R3 山 口 県	32.8	31.3	18.9	9.1	6.8	1.0	8.8
R4 山 口 県	27.7	33.4	23.0	11.0	4.4	0.5	8.7
R5 山 口 県	25.2	34.6	22.6	11.7	5.0	0.9	9.7
1～9人	45.2	27.4	18.5	5.6	2.4	0.8	6.6
1～4人	71.4	14.3	14.3				2.3
5～9人	23.5	38.2	22.1	10.3	4.4	1.5	10.1
10～29人	19.4	38.7	22.6	11.3	7.3	0.8	10.4
10～20人	22.2	33.3	24.4	11.1	7.8	1.1	11.0
21～29人	11.8	52.9	17.6	11.8	5.9		8.9
30～99人	8.1	41.9	25.7	20.3	4.1		11.5
100～300人		26.3	36.8	21.1	10.5	5.3	17.7
製造業計	22.5	34.1	24.6	12.3	5.8	0.7	10.5
食料品	38.6	40.9	11.4	6.8		2.3	7.5
繊維工業		28.6	42.9		28.6		17.9
木材・木製品	50.0	25.0	25.0				3.3
印刷・同関連		14.3	57.1	28.6			14.4
窯業・土石	16.0	36.0	36.0	8.0	4.0		9.1
化学工業		100.0					9.0
金属、同製品	11.5	26.9	26.9	23.1	11.5		14.8
機械器具	9.1	27.3	27.3	27.3	9.1		15.6
その他		60.0		20.0	20.0		12.8
非製造業計	27.1	35.0	21.2	11.3	4.4	1.0	9.1
情報通信業							0.0
運輸業		15.4	23.1	23.1	30.8	7.7	24.8
建設業	15.2	41.3	28.3	10.9	3.3	1.1	10.2
総合工事業	20.5	41.0	25.6	10.3	2.6		8.1
職別工事業	23.8	47.6	14.3	14.3			7.3
設備工事業	3.1	37.5	40.6	9.4	6.3	3.1	14.6
卸・小売業	36.7	35.0	16.7	10.0	1.7		6.3
卸売業	25.0	40.6	25.0	9.4			7.0
小売業	50.0	28.6	7.1	10.7	3.6		5.4
サービス業	50.0	26.3	10.5	10.5	2.6		5.5
対事業所サービス業	38.9	38.9	11.1	11.1			5.9
対個人サービス業	60.0	15.0	10.0	10.0	5.0		5.2



4 従業員の有給休暇について

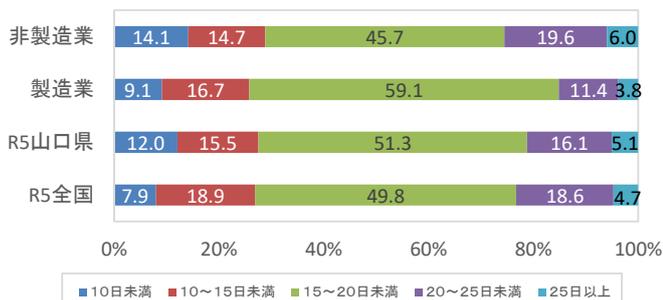
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が51.3%で最も多い。年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が48.4%で最も多い。

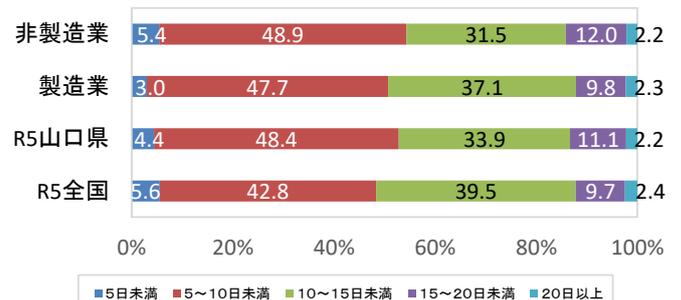
（単位：％）

	平均付与日数						平均取得日数					
	10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21～25日未満	26日以上	（日） （平均値）	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	（日） （平均値）
R1 全国	9.6	21.9	49.8	16.4	2.2	15.4	22.2	43.5	27.2	5.4	1.7	7.6
R2 全国	9.5	21.3	49.2	17.5	2.4	15.5	9.9	49.2	32.0	6.7	2.1	8.5
R3 全国	9.8	20.1	50.4	17.3	2.4	15.6	8.6	52.8	30.7	5.9	2.0	8.4
R4 全国	8.6	18.8	51.5	17.6	3.4	16.0	6.9	48.9	35.1	7.1	2.0	8.9
R5 全国	7.9	18.9	49.8	18.6	4.7	16.3	5.6	42.8	39.5	9.7	2.4	9.5
R1 山口県	13.3	27.2	45.7	11.7	2.2	14.5	26.2	44.1	23.5	4.9	1.2	7.1
R2 山口県	13.2	27.4	44.6	12.5	2.2	14.4	11.5	54.1	28.4	3.7	2.2	7.9
R3 山口県	12.8	22.7	46.9	14.8	2.8	15.1	9.9	52.8	32.1	3.7	1.4	8.2
R4 山口県	8.8	19.8	49.7	16.5	5.2	16.0	4.6	54.0	34.5	5.5	1.5	8.7
R5 山口県	12.0	15.5	51.3	16.1	5.1	15.9	4.4	48.4	33.9	11.1	2.2	9.4
1～9人	22.3	20.4	25.2	26.2	5.8	14.8	6.8	55.3	25.2	8.7	3.9	8.6
1～4人	31.6	21.1	7.9	36.8	2.6	13.7	5.3	63.2	21.1	5.3	5.3	8.3
5～9人	16.9	20.0	35.4	20.0	7.7	15.5	7.7	50.8	27.7	10.8	3.1	8.8
10～29人	10.7	13.9	59.0	13.9	2.5	15.7	4.1	53.3	28.7	11.5	2.5	9.2
10～20人	12.5	13.6	54.5	17.0	2.3	15.6	3.4	55.7	25.0	12.5	3.4	9.4
21～29人	5.9	14.7	70.6	5.9	2.9	16.1	5.9	47.1	38.2	8.8	0.0	8.9
30～99人	2.7	15.1	68.5	6.8	6.8	17.0	2.7	34.2	53.4	9.6	0.0	10.1
100～300人	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1	18.7	0.0	33.3	38.9	27.8	0.0	11.6
製造業計	9.1	16.7	59.1	11.4	3.8	15.7	3.0	47.7	37.1	9.8	2.3	9.6
食料品	15.4	28.2	43.6	10.3	2.6	13.5	2.6	56.4	30.8	7.7	2.6	9.0
繊維工業		33.3	66.7			14.5		50.0	50.0			8.2
木材・木製品	25.0	16.7	50.0	8.3		13.4		58.3	33.3	8.3		8.5
印刷・同関連			85.7		14.3	20.6		71.4	28.6			8.6
窯業・土石		8.0	64.0	24.0	4.0	17.7	4.0	40.0	40.0	16.0		10.2
化学工業			100.0			16.0			100.0			10.0
金属、同製品	11.5	11.5	61.5	7.7	7.7	16.3	7.7	34.6	42.3	7.7	7.7	10.2
機械器具		9.1	81.8	9.1		17.2		36.4	36.4	27.3		11.5
その他		20.0	60.0	20.0		17.2		60.0	40.0			9.2
非製造業計	14.1	14.7	45.7	19.6	6.0	16.0	5.4	48.9	31.5	12.0	2.2	9.2
情報通信業						0.0						0.0
運輸業		7.7	84.6	7.7		16.8	7.7	46.2	30.8	15.4		9.6
建設業	13.3	11.1	45.6	23.3	6.7	16.5	6.7	41.1	36.7	12.2	3.3	9.5
総合工事業	8.1	10.8	62.2	13.5	5.4	16.6	5.4	35.1	51.4	8.1		9.5
職別工事業	25.0	25.0	30.0	20.0		12.4	15.0	65.0	15.0		5.0	7.4
設備工事業	12.1	3.0	36.4	36.4	12.1	18.8	3.0	33.3	33.3	24.2	6.1	10.9
卸・小売業	15.4	15.4	40.4	21.2	7.7	16.1	3.8	50.0	30.8	13.5	1.9	9.5
卸売業		10.0	50.0	26.7	13.3	19.6		53.3	26.7	16.7	3.3	9.9
小売業	36.4	22.7	27.3	13.6		11.7	9.1	45.5	36.4	9.1		9.0
サービス業	20.7	27.6	37.9	10.3	3.4	14.1	3.4	72.4	17.2	6.9		7.5
対事業所サービス業	18.8	12.5	43.8	18.8	6.3	15.7	6.3	62.5	18.8	12.5		8.0
対個人サービス業	23.1	46.2	30.8			12.2		84.6	15.4			6.8

平均付与日数



平均取得日数

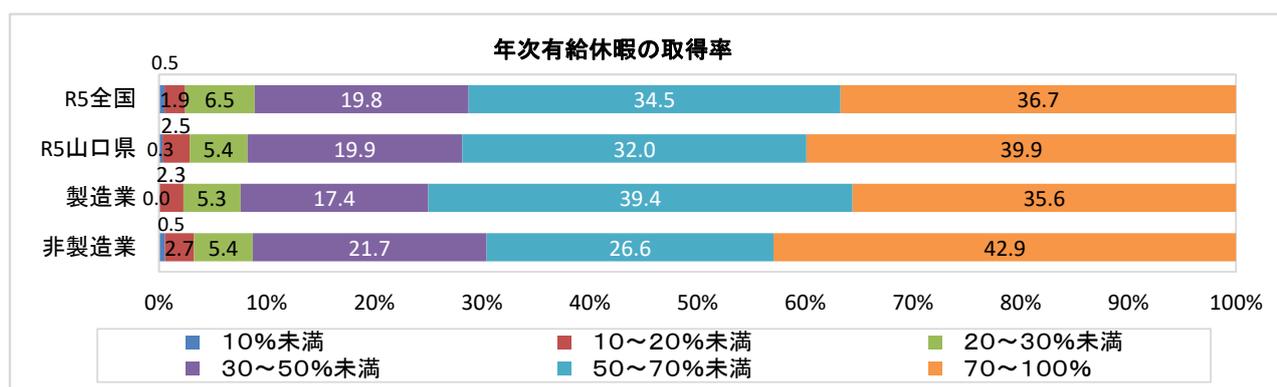


② 年次有給休暇の取得率(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率は、「70～100%未満」が39.9%で最も多く、次いで「50～70%」が32.0%となっている。年次有給休暇の平均取得率は64.1%となり、全国平均より2.2ポイント高い。

(単位：%)

	10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～100%	平均
R1 全国	2.6	7.6	12.5	22.6	28.2	26.6	52.8
R2 全国	1.6	2.7	8.2	23.4	33.1	31.0	58.1
R3 全国	1.4	2.4	8.3	25.5	32.8	29.6	57.7
R4 全国	1.4	2.2	7.2	23.0	34.7	31.5	59.0
R5 全国	0.5	1.9	6.5	19.8	34.5	36.7	61.9
R1 山口県	6.8	5.9	12.3	22.5	21.6	30.9	53.5
R2 山口県	2.5	2.0	8.2	20.2	35.2	31.9	58.9
R3 山口県	1.4	3.1	6.5	25.0	31.5	32.4	59.2
R4 山口県	0.9	2.4	7.3	22.9	35.4	31.1	58.9
R5 山口県	0.3	2.5	5.4	19.9	32.0	39.9	64.1
1～9人	1.0	5.8	5.8	13.6	26.2	47.6	66.2
1～4人		5.3	2.6	13.2	28.9	50.0	70.0
5～9人	1.5	6.2	7.7	13.8	24.6	46.2	64.0
10～29人		1.6	4.9	27.9	27.0	38.5	63.3
10～20人		1.1	4.5	28.4	25.0	40.9	65.0
21～29人		2.9	5.9	26.5	32.4	32.4	59.0
30～99人			6.8	13.7	49.3	30.1	62.4
100～300人				27.8	27.8	44.4	63.9
製造業計	0.0	2.3	5.3	17.4	39.4	35.6	64.1
食料品			5.1	15.4	30.8	48.7	69.0
繊維工業			16.7	16.7	66.7		56.6
木材・木製品				16.7	50.0	33.3	68.2
印刷・同関連			14.3	57.1	28.6	0.0	45.5
窯業・土石		4.0		24.0	48.0	24.0	58.7
化学工業					100.0		62.5
金属、同製品		7.7	3.8	11.5	30.8	46.2	67.9
機械器具			9.1	9.1	27.3	54.5	66.7
その他			20.0		80.0		52.8
非製造業計	0.5	2.7	5.4	21.7	26.6	42.9	64.1
情報通信業							
運輸業		7.7	7.7	30.8	15.4	38.5	58.3
建設業	1.1	2.2	3.3	22.2	27.8	43.3	64.7
総合工事業			2.7	24.3	40.5	32.4	63.2
職別工事業		5.0		30.0	20.0	45.0	66.0
設備工事業	3.0	3.0	6.1	15.2	18.2	54.5	65.6
卸・小売業		1.9	7.7	17.3	26.9	46.2	65.4
卸売業		3.3	13.3	23.3	36.7	23.3	54.4
小売業			0.0	9.1	13.6	77.3	80.4
サービス業		3.4	6.9	24.1	27.6	37.9	62.4
対事業所サービス業		6.3	6.3	18.8	37.5	31.3	60.7
対個人サービス業			7.7	30.8	15.4	46.2	64.5



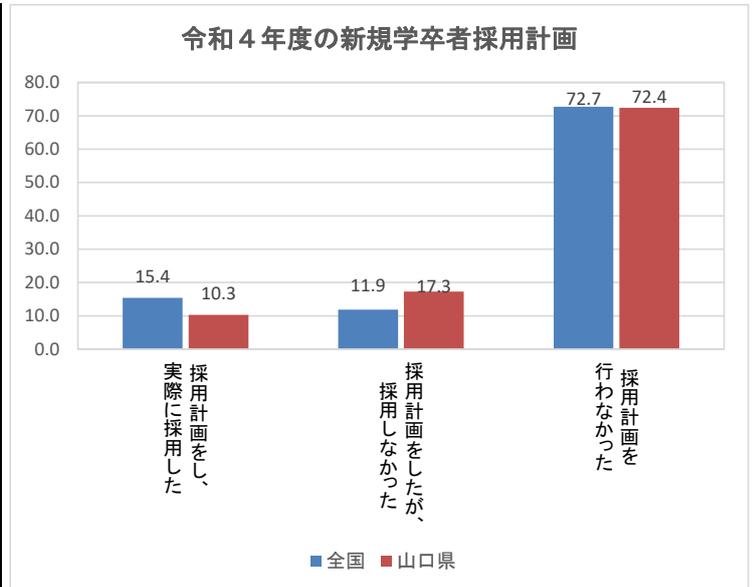
5 従業員の採用について

①-1 令和4年度の新規学卒者の採用計画

令和4年度の新規学卒者の採用計画は「採用計画を行わなかった」が72.4%で最も多くなっており全国と比べ0.3ポイント低く、次いで「採用計画をしたが、採用しなかった」が17.3%となっている。

(単位：%)

	実際に採用をした	採用計画をしたが、採用しなかった	採用計画を行わなかった
R5 全 国	15.4	11.9	72.7
R5 山 口 県	10.3	17.3	72.4
1 ~ 9人	0.8	5.5	93.8
1 ~ 4人	0.0	0.0	100.0
5 ~ 9人	1.5	10.4	88.1
10 ~ 29人	4.9	18.7	76.4
10 ~ 20人	4.5	18.0	77.5
21 ~ 29人	5.9	20.6	73.5
30 ~ 99人	18.9	37.8	43.2
100 ~ 300人	87.5	6.3	6.3
製 造 業 計	8.8	21.3	69.9
食 料 品	11.4	9.1	79.5
織 維 工 業	14.3	42.9	42.9
木 材 ・ 木 製 品	0.0	8.3	91.7
印 刷 ・ 同 関 連	28.6	28.6	42.9
窯 業 ・ 土 石	8.0	40.0	52.0
化 学 工 業	0.0	0.0	0.0
金 属 、 同 製 品	7.7	15.4	76.9
機 械 器 具	0.0	40.0	60.0
そ の 他	0.0	20.0	80.0
非 製 造 業 計	11.2	14.6	74.1
情 報 通 信 業	0.0	0.0	0.0
運 輸 業	15.4	15.4	69.2
建 設 業	8.6	18.3	73.1
総合工事業	13.2	15.8	71.1
職別工事業	4.8	9.5	85.7
設備工事業	5.9	26.5	67.6
卸 ・ 小 売 業	8.3	15.0	76.7
卸 売 業	6.7	23.3	70.0
小 売 業	10.0	6.7	83.3
サ ー ビ ス 業	20.5	5.1	74.4
対事業所サービス業	11.8	0.0	88.2
対個人サービス業	27.3	9.1	63.6



①-2 令和5年3月新規学卒者の採用充足状況

令和5年3月新規学卒者の採用充足状況の合計を見ると、前年度に比べ「高校卒」、「専門学校卒」、「大学卒」すべてにおいて充足率が下がっている。

(単位：社、人、%)

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R1 全国	2,020	5,755	4,222	73.4	2.1	1,699	4,672	3,340	71.5	2.0	482	1083	882	81.4	1.8
R2 全国	2,072	5,632	4,270	75.8	2.1	1,767	4,698	3,487	74.2	2.0	461	934	783	83.8	1.7
R3 全国	1,936	4,790	3,649	76.2	1.9	1,661	4,081	3,027	74.2	1.8	398	709	622	87.7	1.6
R4 全国	1,752	4,319	3,271	75.7	1.9	1,488	3,608	2,675	74.1	1.8	368	711	596	83.8	1.6
R5 全国	1,920	5,133	2,817	54.9	1.5	1,636	4,273	2,192	51.3	1.3	424	860	625	72.7	1.5
R1 山口県	44	133	78	58.6	1.8	39	120	68	56.7	1.7	9	13	10	76.9	1.1
R2 山口県	41	126	76	60.3	1.9	32	99	53	53.5	1.7	12	27	23	85.2	1.9
R3 山口県	45	129	100	77.5	2.2	38	104	83	79.8	2.2	13	25	17	68.0	1.3
R4 山口県	53	156	111	71.2	2.1	45	126	88	69.8	2.0	13	30	23	76.7	1.8
R5 山口県	36	121	64	52.9	1.8	33	96	42	43.8	1.3	10	25	22	88.0	2.2
製造業	15	44	20	45.5	1.3	15	37	16	43.2	1.1	4	7	4	57.1	1.0
非製造業	21	77	44	57.1	2.1	18	59	26	44.1	1.4	6	18	18	100.0	3.0

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R1 全国	586	1,011	867	85.8	1.5	486	839	711	84.7	1.5	125	172	156	90.7	1.3
R2 全国	577	1,015	900	88.7	1.6	479	837	743	88.8	1.6	120	178	157	88.2	1.3
R3 全国	623	1,104	962	87.1	1.5	507	923	793	85.9	1.6	132	181	169	93.4	1.3
R4 全国	613	995	889	89.3	1.5	501	810	715	88.3	1.4	125	185	174	94.1	1.4
R5 全国	666	1,200	892	74.3	1.3	545	966	696	72.0	1.3	155	234	196	83.8	1.3
R1 山口県	4	6	5	83.3	1.3	4	6	5	83.3	1.3					
R2 山口県	8	12	10	83.3	1.3	7	10	9	90.0	1.3	1	2	1	50.0	1.0
R3 山口県	14	21	18	85.7	1.3	12	19	16	84.2	1.3	2	2	2	100.0	1.0
R4 山口県	18	35	29	82.9	1.6	11	16	14	87.5	1.3	8	19	15	78.9	1.9
R5 山口県	8	15	6	40.0	0.8	6	9	4	44.4	0.7	3	6	2	33.3	0.7
製造業	3	9	1	11.1	0.3	3	6	1	16.7	0.3	1	3	0	0.0	0.0
非製造業	5	6	5	83.3	1.0	3	3	3	100.0	1.0	2	3	2	66.7	1.0

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R1 全国	281	432	381	88.2	1.4	188	301	258	85.7	1.4	102	131	123	93.9	1.2
R2 全国	294	418	380	90.9	1.3	204	289	259	89.6	1.3	96	129	121	93.8	1.3
R3 全国	252	364	331	90.9	1.3	169	244	218	89.3	1.3	89	120	113	94.2	1.3
R4 全国	185	259	235	90.7	1.3	127	172	154	89.5	1.2	59	87	81	93.1	1.4
R5 全国	280	456	285	62.5	1.0	205	313	179	57.2	0.9	100	143	106	74.1	1.1
R1 山口県	2	3	3	100.0	1.5	2	3	3	100.0	1.5					
R2 山口県	4	5	4	80.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	2	1	50.0	1.0
R3 山口県	5	7	7	100.0	1.4	5	7	7	100.0	1.4					
R4 山口県	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
R5 山口県	4	13	3	23.1	0.8	4	7	2	28.6	0.5	3	6	1	16.7	0.3
製造業	2	10	0	0.0	0.0	2	5	0	0.0	0.0	2	5	0	0.0	0.0
非製造業	2	3	3	100.0	1.5	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
R1 全国	1,201	3,432	2,734	79.7	2.3	763	1,954	1,498	76.7	2.0	597	1,478	1,236	83.6	2.1
R2 全国	1,108	3,182	2,611	82.1	2.4	712	1,840	1,447	78.6	2.0	559	1,342	1,164	86.7	2.1
R3 全国	1,192	3,095	2,570	83.0	2.2	774	1,858	1,498	80.6	1.9	557	1,237	1,072	86.7	1.9
R4 全国	1,126	2,840	2,420	85.2	2.2	807	1,825	1,521	83.3	1.9	441	1,015	899	88.6	2.0
R5 全国	1,223	3,160	2,281	72.2	1.9	806	1,824	1,243	68.1	1.5	571	1,336	1,038	77.7	1.8
R1 山口県	15	44	27	61.4	1.8	10	28	13	46.4	1.3	7	16	14	87.5	2.0
R2 山口県	11	35	27	77.1	2.5	8	22	15	68.2	1.9	5	13	12	92.3	2.4
R3 山口県	22	56	49	87.5	2.2	16	37	36	97.3	2.3	9	19	13	68.4	1.4
R4 山口県	21	58	45	77.6	2.1	13	29	16	55.2	1.2	12	29	29	100.0	2.4
R5 山口県	16	49	24	49.0	1.5	12	34	14	41.2	1.2	8	15	10	66.7	1.3
製造業	6	22	6	27.3	1.0	6	16	5	31.3	0.8	3	6	1	16.7	0.3
非製造業	10	27	18	66.7	1.8	6	18	9	50.0	1.5	5	9	9	100.0	1.8

①-3 令和5年3月新規学卒者の初任給（加重平均）

令和5年3月新規学卒者の初任給を、令和4年3月と比べると「専門学校卒・技術系」で下がっており、「高校卒・技術系」、「高校卒・事務系」、「専門学校卒・事務系」、「大学卒・技術系」、「大学卒・事務系」で上がっている。

（単位：人、円、％）

高校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R1 全国	3,340	166,007	100.0	882	161,243	100.0
R2 全国	1,767	167,170	100.0	461	163,629	100.0
R3 全国	3,027	169,740	100.0	622	162,424	100.0
R4 全国	2,675	175,179	100.0	596	168,248	100.0
R5 全国	2,192	176,247	100.0	625	171,167	100.0
R1 山口県	68	163,240	98.3	10	155,300	96.3
R2 山口県	32	164,879	98.6	12	156,667	95.7
R3 山口県	83	165,812	97.7	17	151,982	93.6
R4 山口県	88	172,102	98.2	23	161,199	95.8
R5 山口県	42	178,071	101.0	22	166,600	97.3
製造業	16	170,438	99.6	4	158,000	93.4
非製造業	26	182,768	99.6	18	168,511	97.3

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R1 全国	711	179,710	100.0	156	172,164	100.0
R2 全国	479	180,473	100.0	120	174,576	100.0
R3 全国	793	183,333	100.0	169	177,138	100.0
R4 全国	715	185,750	100.0	174	185,518	100.0
R5 全国	696	188,818	100.0	196	186,824	100.0
R1 山口県	5	180,706	100.6			
R2 山口県	7	170,657	94.6	1	170,000	97.4
R3 山口県	16	182,513	99.6	2	155,200	87.6
R4 山口県	14	193,311	104.1	15	181,867	98.0
R5 山口県	4	186,625	98.8	2	183,800	98.4
製造業	1	160,000	86	0	0	0.0
非製造業	3	195,500	102.0	2	183,800	96.7

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R1 全国	258	179,979	100.0	123	176,849	100.0
R2 全国	204	181,166	100.0	96	176,977	100.0
R3 全国	218	183,127	100.0	113	181,588	100.0
R4 全国	154	182,695	100.0	81	187,296	100.0
R5 全国	179	186,816	100.0	106	183,778	100.0
R1 山口県	3	184,333	102.4			
R2 山口県	3	183,860	101.5	1	148,000	83.6
R3 山口県	7	175,100	95.6			
R4 山口県	0			0		
R5 山口県	2	191,650	102.6	1	175,600	95.5
製造業	0	0	0.0	0	0	0.0
非製造業	2	191,650	103.0	1	175,600	96.6

大学卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
R1 全国	1,498	200,063	100.0	1,236	198,721	100.0
R2 全国	712	202,312	100.0	559	197,450	100.0
R3 全国	1,498	204,251	100.0	1,072	200,897	100.0
R4 全国	1,521	204,522	100.0	899	202,092	100.0
R5 全国	1,243	208,040	100.0	1,038	205,510	100.0
R1 山口県	13	189,092	94.5	14	196,292	98.8
R2 山口県	8	198,020	97.9	5	184,840	93.6
R3 山口県	36	204,759	100.2	13	200,869	100.0
R4 山口県	16	200,420	98.0	29	199,252	98.6
R5 山口県	14	213,021	102.4	10	204,020	99.3
製造業	5	196,400	95.4	1	195,000	94.7
非製造業	9	222,255.6	106	9	205,022	100

※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

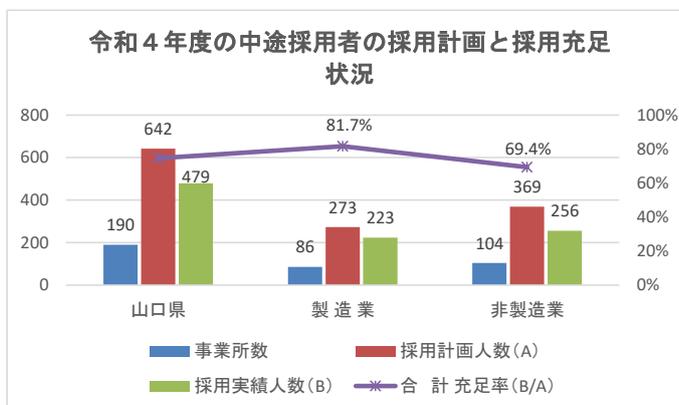
②-1 令和4年度の中途採用者の採用計画と採用充足状況

令和4年度の中途採用者の採用計画は「採用計画をし、実際に採用した」が45.7%で最も多くなっている。採用充足状況は全国平均より2.4ポイント少ない。

(単位：%)

	実際に採用計画をした	採用計画をしたが、行わなかった	採用計画を行わなかった
R5 全 国	47.9	13.0	39.2
R5 山 口 県	45.7	15.7	38.6
1 ~ 9人	19.4	10.5	70.2
1 ~ 4人	5.2	5.2	89.7
5 ~ 9人	31.8	15.2	53.0
10 ~ 29人	51.2	19.8	28.9
10 ~ 20人	48.3	23.0	28.7
21 ~ 29人	58.8	11.8	29.4
30 ~ 99人	68.5	21.9	9.6
100 ~ 300人	94.7	0.0	5.3
製 造 業 計	51.1	19.0	29.9
食 料 品	41.9	20.9	37.2
織 維 工 業	28.6	42.9	28.6
木 材 ・ 木 製 品	25.0	25.0	50.0
印 刷 ・ 同 関 連	71.4	14.3	14.3
窯 業 ・ 土 石	68.0	16.0	16.0
化 学 工 業			100.0
金 属 ・ 同 製 品	61.5	11.5	26.9
機 械 器 具	63.6	27.3	9.1
そ の 他	40.0		60.0
非 製 造 業 計	42.0	13.5	44.5
情 報 通 信 業			
運 輸 業	69.2	0.0	30.8
建 設 業	51.6	19.8	28.6
総 合 工 事 業	56.4	20.5	23.1
職 別 工 事 業	42.1	21.1	36.8
設 備 工 事 業	51.5	18.2	30.3
卸 ・ 小 売 業	25.0	11.7	63.3
卸 売 業	23.3	16.7	60.0
小 売 業	26.7	6.7	66.7
サ ー ビ ス 業	36.1	5.6	58.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	25.0	6.3	68.8
対 個 人 サ ー ビ ス 業	45.0	5.0	50.0

業種別	合 計				
	事業所数	採用計画人数 (A)	採用実績人数 (B)	充足率 (B/A)	平均採用人数
R5 全 国	10,042	37,346	28,766	77.0%	2.9
山 口 県	190	642	479	74.6%	2.5
製 造 業	86	273	223	81.7%	2.6
非 製 造 業	104	369	256	69.4%	2.5

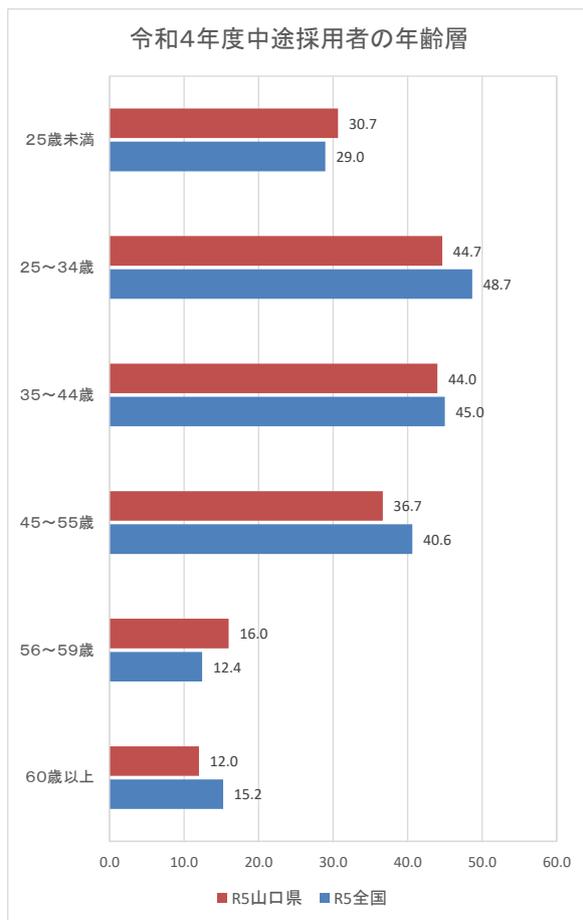


②-2 令和4年度中途採用者の年齢層（複数回答）

令和4年度中途採用者の年齢層は「25歳～34歳」が44.7%最も多く、次いで「35～44歳」が44.0%となっている。

(単位：%)

	25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～59歳	60歳以上
R4 全国	27.2	46.8	41.2	34.1	10.7	11.1
R5 全国	29.0	48.7	45.0	40.6	12.4	15.2
R4 山口県	30.2	40.7	42.4	30.2	15.1	17.4
R5 山口県	30.7	44.7	44.0	36.7	16.0	12.0
1～9人	13.0	21.7	21.7	30.4	21.7	13.0
1～4人	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
5～9人	15.0	25.0	15.0	35.0	20.0	15.0
10～29人	21.3	39.3	41.0	27.9	19.7	11.5
10～20人	19.5	41.5	34.1	22.0	17.1	9.8
21～29人	25.0	35.0	55.0	40.0	25.0	15.0
30～99人	44.9	51.0	51.0	36.7	8.2	10.2
100～300人	47.1	76.5	64.7	76.5	17.6	17.6
製造業計	36.4	45.5	48.5	40.9	12.1	10.6
食料品	52.9	35.3	41.2	52.9	11.8	11.8
繊維工業				100.0		
木材・木製品	66.7	66.7	66.7	66.7		
印刷・同関連	40.0	20.0	60.0	40.0	20.0	
窯業・土石	26.7	33.3	40.0	40.0	13.3	20.0
化学工業						
金属、同製品	18.8	56.3	56.3	37.5	12.5	6.3
機械器具	42.9	85.7	57.1	14.3		14.3
その他	50.0	50.0	50.0		50.0	
非製造業計	26.2	44.0	40.5	33.3	19.0	13.1
情報通信業						
運輸業	33.3	55.6	77.8	55.6	33.3	22.2
建設業	23.4	38.3	38.3	34.0	21.3	17.0
総合工事業	13.6	45.5	40.9	36.4	36.4	13.6
職別工事業		12.5	62.5	12.5	12.5	12.5
設備工事業	47.1	41.2	23.5	41.2	5.9	23.5
卸・小売業	33.3	66.7	33.3	26.7	6.7	
卸売業	28.6	71.4	28.6	42.9	14.3	
小売業	37.5	62.5	37.5	12.5		
サービス業	23.1	30.8	30.8	23.1	15.4	7.7
対事業サービス業	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	
対個人サービス業	22.2	33.3	33.3	22.2		11.1

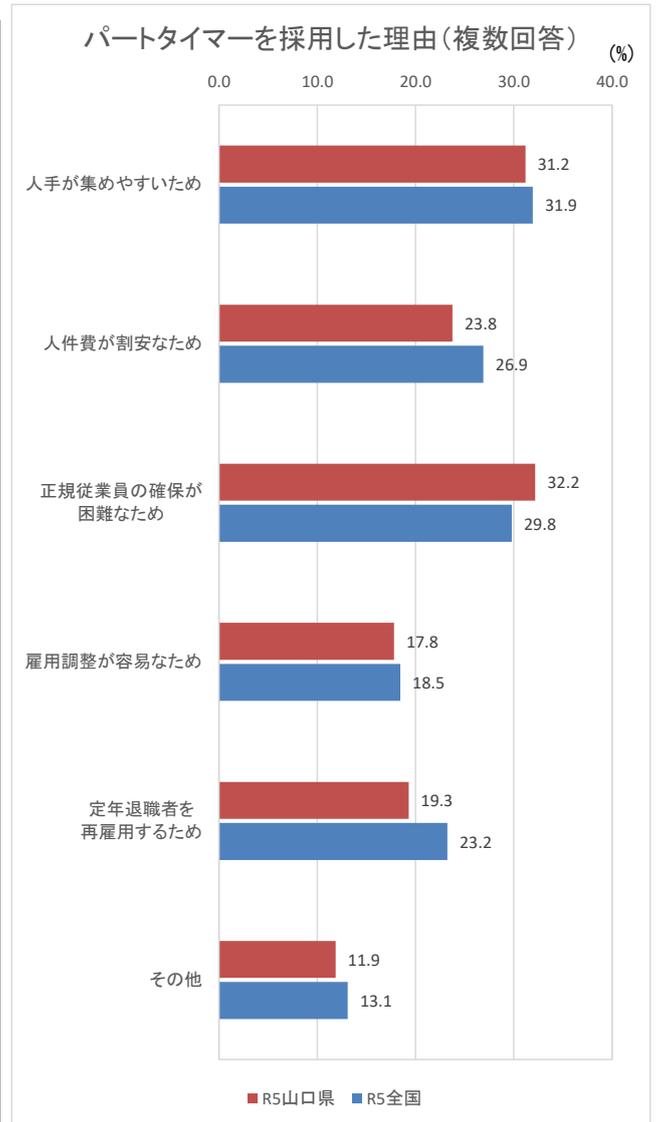


③-1 パートタイマーを採用した理由（複数回答）

パートタイマーを採用した理由は「正規従業員の確保が困難なため」が32.2%で最も多く、全国平均を2.4ポイント上回っている。

(単位：%)

	人手が集めやすいため	人件費が割安なため	正規従業員の確保が困難なため	雇用調整が容易なため	定年退職者を再雇用するため	その他
R5 全国	31.9	26.9	29.8	18.5	23.2	13.1
R5 山口県	31.2	23.8	32.2	17.8	19.3	11.9
1～9人	22.4	22.4	22.4	27.6	19.0	13.8
1～4人	21.4	25.0	14.3	21.4	21.4	14.3
5～9人	23.3	20.0	30.0	33.3	16.7	13.3
10～29人	26.0	24.7	37.0	16.4	19.2	13.7
10～20人	24.0	26.0	40.0	22.0	16.0	12.0
21～29人	30.4	21.7	30.4	4.3	26.1	17.4
30～99人	41.4	20.7	37.9	10.3	20.7	8.6
100～300人	53.8	38.5	23.1	15.4	15.4	7.7
製造業計	46.2	22.0	36.3	17.6	16.5	8.8
食品	51.2	22.0	46.3	17.1	7.3	4.9
繊維工業	83.3	33.3	66.7	16.7	16.7	
木材・木製品	37.5	37.5	25.0	37.5	25.0	
印刷・関連	50.0	25.0		50.0		
窯業・土石	46.2	7.7	38.5	0.0	23.1	7.7
化学工業	100.0	100.0		100.0	100.0	
金属、同製品	22.2		33.3	11.1	11.1	44.4
機械器具	14.3	28.6			57.1	14.3
その他	50.0	50.0		50.0		
非製造業計	18.9	25.2	28.8	18.0	21.6	14.4
情報通信業						
運輸業	37.5	37.5		25.0	25.0	
建設業	12.8	25.6	41.0	12.8	23.1	17.9
総合工事業	21.1	21.1	42.1	5.3	26.3	21.1
職別工事業		30.0	40.0	30.0	10.0	10.0
設備工事業	10.0	30.0	40.0	10.0	30.0	20.0
卸・小売業	18.9	24.3	21.6	18.9	21.6	18.9
卸売業	12.5	31.3	18.8	18.8	25.0	12.5
小売業	23.8	19.0	23.8	19.0	19.0	23.8
サービス業	22.2	22.2	29.6	22.2	18.5	7.4
対事業所サービス業	15.4	15.4	23.1	23.1	30.8	15.4
対個人サービス業	28.6	28.6	35.7	21.4	7.1	

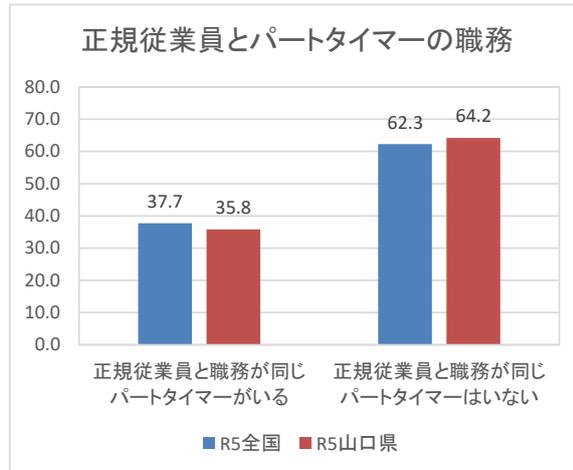


③-2 正規従業員とパートタイマーの職務

正規従業員とパートタイマーの職務は「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」が64.2%となっており、全国平均より1.9ポイント上回っている。

(単位：%)

	正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる	正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない
R5 全 国	37.7	62.3
R5 山 口 県	35.8	64.2
1 ~ 9人	31.6	68.4
1 ~ 4人	29.6	70.4
5 ~ 9人	33.3	66.7
10 ~ 29人	34.2	65.8
10 ~ 20人	37.7	62.3
21 ~ 29人	26.1	73.9
30 ~ 99人	40.4	59.6
100 ~ 300人	42.9	57.1
製 造 業 計	39.6	60.4
食 料 品	43.9	56.1
織 維 工 業	83.3	16.7
木 材 ・ 木 製 品	37.5	62.5
印 刷 ・ 同 関 連	40.0	60.0
窯 業 ・ 土 石	30.8	69.2
化 学 工 業	0.0	100.0
金 属 ・ 同 製 品	22.2	77.8
機 械 器 具	33.3	66.7
そ の 他	0.0	100.0
非 製 造 業 計	32.7	67.3
情 報 通 信 業	0.0	0.0
運 輸 業	25.0	75.0
建 設 業	25.0	75.0
総 合 工 事 業	26.3	73.7
職 別 工 事 業	20.0	80.0
設 備 工 事 業	27.3	72.7
卸 ・ 小 売 業	44.7	55.3
卸 売 業	37.5	62.5
小 売 業	50.0	50.0
サ ー ビ ス 業	29.6	70.4
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	25.0	75.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	33.3	66.7

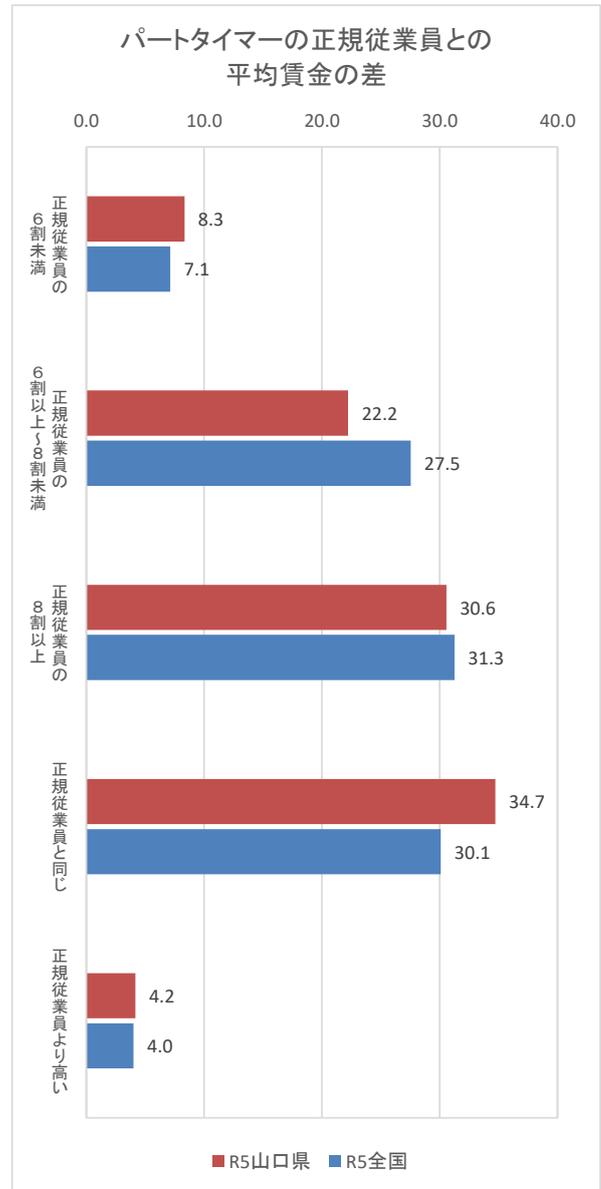


③-3 パートタイマーと正規従業員との平均賃金の差

正規従業員との平均賃金の差は「正規従業員と同じ」が34.7%で最も多く、次いで「正規従業員の8割以上」が30.6%となっている。

(単位：%)

	正規従業員の 6割未満	6割以上 8割未満 正規従業員の	8割以上 正規従業員の	正規従業員と同じ	正規従業員より高い
R5 全 国	7.1	27.5	31.3	30.1	4.0
R5 山 口 県	8.3	22.2	30.6	34.7	4.2
1～9人	16.7	16.7	22.2	38.9	5.6
1～4人	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5
5～9人	20.0	10.0	20.0	50.0	0.0
10～29人	12.0	28.0	28.0	28.0	4.0
10～20人	15.8	31.6	26.3	21.1	5.3
21～29人	0.0	16.7	33.3	50.0	0.0
30～99人	0.0	21.7	30.4	47.8	0.0
100～300人	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7
製 造 業 計	2.8	22.2	33.3	38.9	2.8
食 料 品	5.6	27.8	22.2	44.4	0.0
織 維 工 業	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
印 刷 ・ 同 関 連	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯 業 ・ 土 石	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
化 学 工 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金 属 ・ 同 製 品	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
機 械 器 具	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業 計	13.9	22.2	27.8	30.6	5.6
情 報 通 信 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運 輸 業	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
建 設 業	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0
総 合 工 事 業	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
職 別 工 事 業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
設 備 工 事 業	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3
卸 ・ 小 売 業	11.8	17.6	29.4	41.2	0.0
卸 売 業	16.7	16.7	16.7	50.0	0.0
小 売 業	9.1	18.2	36.4	36.4	0.0
サ ー ビ ス 業	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0



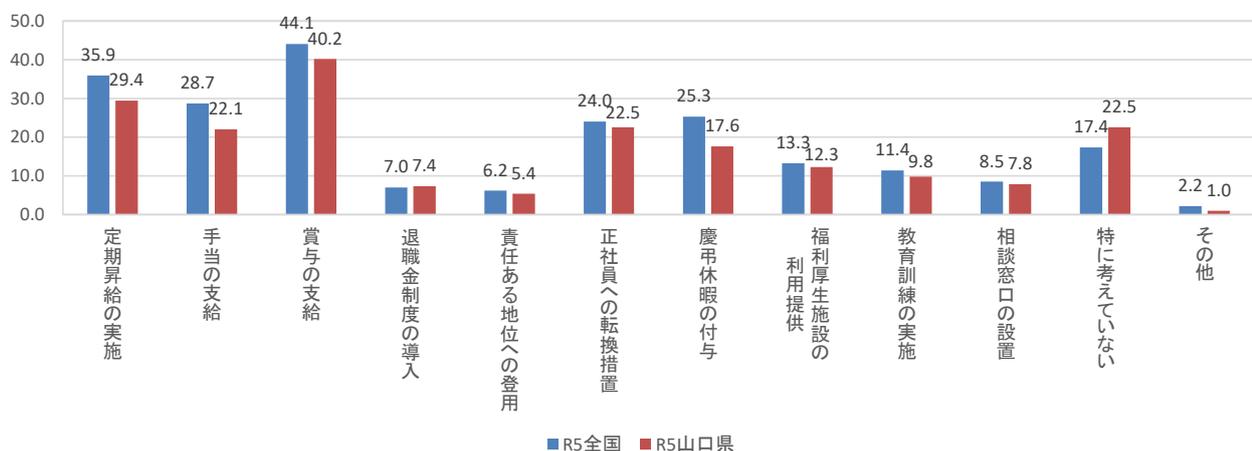
③-4 パートタイマーの待遇改善のためにしている方策（複数回答）

パートタイマーの待遇改善のためにしている方策は「賞与の支給」が40.2%で最も多く、次いで「定期昇給の実施」が29.4%となっている。

(単位：%)

	定期昇給の実施	手当の支給	賞与の支給	退職金制度の導入	責任ある地位への登用	正社員への転換措置	慶弔休暇の付与	福利厚生施設の 利用提供	教育訓練の実施	相談窓口の設置	特に考えていない	その他
R5 全 国	35.9	28.7	44.1	7.0	6.2	24.0	25.3	13.3	11.4	8.5	17.4	2.2
R5 山 口 県	29.4	22.1	40.2	7.4	5.4	22.5	17.6	12.3	9.8	7.8	22.5	1.0
1～9人	14.5	27.3	40.0	10.9	3.6	5.5	9.1	5.5	5.5		25.5	1.8
1～4人	10.7	25.0	32.1	10.7	3.6		3.6	3.6	7.1		35.7	3.6
5～9人	18.5	29.6	48.1	11.1	3.7	11.1	14.8	7.4	3.7		14.8	
10～29人	31.6	21.1	39.5	5.3	6.6	17.1	14.5	6.6	7.9	3.9	26.3	
10～20人	28.3	22.6	39.6	7.5	5.7	20.8	15.1	5.7	11.3	5.7	24.5	
21～29人	39.1	17.4	39.1		8.7	8.7	13.0	8.7			30.4	
30～99人	39.7	13.8	41.4	6.9	5.2	41.4	20.7	17.2	10.3	15.5	17.2	1.7
100～300人	33.3	40.0	40.0	6.7	6.7	40.0	53.3	46.7	33.3	26.7	13.3	
製 造 業 計	30.8	25.3	37.4	6.6	7.7	33.0	18.7	13.2	8.8	9.9	22.0	0.0
食 料 品	33.3	33.3	28.2	5.1	7.7	33.3	15.4	12.8	7.7	10.3	15.4	
織 維 工 業	16.7	33.3	66.7		16.7	83.3				50.0		
木 材・木 製 品	25.0	12.5	50.0	25.0	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5		25.0	
印 刷・同 関 連		20.0				60.0	80.0	40.0			20.0	
窯 業・土 石	46.2	23.1	38.5			23.1	15.4	15.4			30.8	
化 学 工 業						100.0			100.0	100.0	0.0	
金 属、同 製 品	10.0	10.0	30.0		10.0	30.0	20.0	10.0	30.0	0.0	50.0	
機 械 器 具	71.4	28.6	85.7	28.6		0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	
そ の 他			50.0			50.0					50.0	
非 製 造 業 計	28.3	19.5	42.5	8.0	3.5	14.2	16.8	11.5	10.6	6.2	23.0	1.8
情 報 通 信 業												
運 輸 業	12.5	12.5	12.5		25.0		37.5	12.5	12.5	12.5	50.0	
建 設 業	35.9	23.1	46.2	7.7	2.6	10.3	20.5	12.8	10.3	7.7	20.5	2.6
総 合 工 事 業	31.6	26.3	36.8		5.3	5.3	10.5	5.3	5.3		31.6	
職 別 工 事 業	22.2	11.1	44.4	22.2		11.1	11.1		11.1		11.1	
設 備 工 事 業	54.5	27.3	63.6	9.1		18.2	45.5	36.4	18.2	27.3	9.1	9.1
卸・小 売 業	33.3	15.4	51.3	12.8		15.4	10.3	5.1	7.7	2.6	15.4	2.6
卸 売 業	37.5	18.8	56.3	12.5		12.5	18.8	12.5	6.3	6.3	6.3	
小 売 業	30.4	13.0	47.8	13.0		17.4	4.3		8.7		21.7	4.3
サ ー ビ ス 業	14.8	22.2	33.3	3.7	3.7	22.2	14.8	18.5	14.8	7.4	29.6	
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	16.7	8.3	58.3			8.3	16.7	16.7	8.3	8.3	33.3	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	13.3	33.3	13.3	6.7	6.7	33.3	13.3	20.0	20.0	6.7	26.7	

パートタイマーの待遇改善のためにしている方策（複数回答）

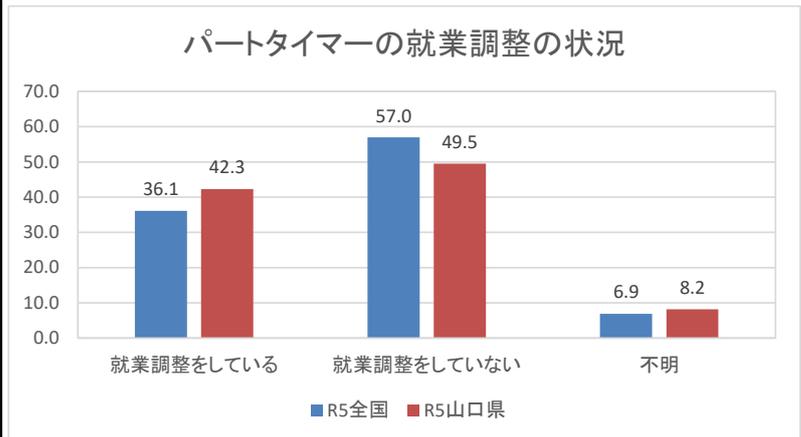


③-5 パートタイマーの就業調整の状況

パートタイマーの就業調整の状況は「就業調整をしている」が42.3%で「就業調整をしていない」が49.5%となっている。

(単位：%)

	就業調整をしている	就業調整をしていない	不明
R5 全 国	36.1	57.0	6.9
R5 山 口 県	42.3	49.5	8.2
1～9人	39.7	48.3	12.1
1～4人	31.0	55.2	13.8
5～9人	48.3	41.4	10.3
10～29人	37.7	54.5	7.8
10～20人	40.7	50.0	9.3
21～29人	30.4	65.2	4.3
30～99人	53.4	43.1	3.4
100～300人	33.3	53.3	13.3
製 造 業 計	57.0	37.6	5.4
食 料 品	75.6	22.0	2.4
織 維 工 業	83.3	16.7	
木 材 ・ 木 製 品	50.0	50.0	
印 刷 ・ 同 関 連	20.0	40.0	40.0
窯 業 ・ 土 石	46.2	53.8	
化 学 工 業			100.0
金 属 ・ 同 製 品	30.0	60.0	10.0
機 械 器 具	42.9	57.1	
そ の 他		100.0	
非 製 造 業 計	30.4	59.1	10.4
情 報 通 信 業			
運 輸 業	37.5	50.0	12.5
建 設 業	27.5	60.0	12.5
総 合 工 事 業	21.1	73.7	5.3
職 別 工 事 業	40.0	40.0	20.0
設 備 工 事 業	27.3	54.5	18.2
卸 ・ 小 売 業	22.5	67.5	10.0
卸 売 業	25.0	68.8	6.3
小 売 業	20.8	66.7	12.5
サ ー ビ ス 業	44.4	48.1	7.4
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	41.7	58.3	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	46.7	40.0	13.3



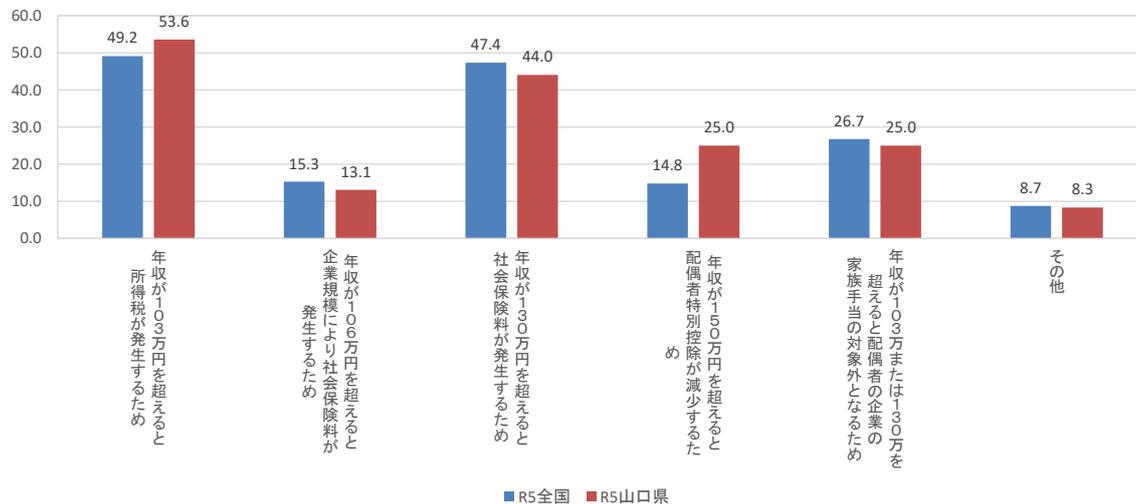
③-6 パートタイマーが就業調整をした理由（複数回答）

パートタイマーが就業調整をした理由は「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」が53.6%で最も多く、全国平均を4.4ポイント上回っている。

(単位：%)

	年収が103万円を超えると所得税が発生するため	年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため	年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため	年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため	年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため	その他
R5 全 国	49.2	15.3	47.4	14.8	26.7	8.7
R5 山 口 県	53.6	13.1	44.0	25.0	25.0	8.3
1～9人	23.8	4.8	33.3	23.8	28.6	19.0
1～4人	28.6	0.0	14.3	0.0	57.1	28.6
5～9人	21.4	7.1	42.9	35.7	14.3	14.3
10～29人	59.3	11.1	51.9	11.1	18.5	3.7
10～20人	50.0	15.0	45.0	10.0	25.0	5.0
21～29人	85.7	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0
30～99人	64.5	16.1	51.6	35.5	29.0	6.5
100～300人	80.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0
製 造 業 計	51.9	11.5	48.1	28.8	21.2	7.7
食 料 品	58.1	9.7	54.8	29.0	25.8	0.0
織 維 工 業	100.0	20.0	60.0	80.0	20.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0
印 刷 ・ 同 関 連	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0
化 学 工 業						
金 属 ・ 同 製 品		33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
機 械 器 具	66.7					33.3
そ の 他						
非 製 造 業 計	56.3	15.6	37.5	18.8	31.3	9.4
情 報 通 信 業						
運 輸 業	100.0	33.3			33.3	
建 設 業	50.0	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0
総 合 工 事 業	75.0	25.0	25.0	25.0		
職 別 工 事 業	50.0		25.0	25.0	25.0	
設 備 工 事 業						100.0
卸 ・ 小 売 業	50.0	12.5	87.5	25.0	62.5	
卸 売 業	50.0		100.0	25.0	25.0	
小 売 業	50.0	25.0	75.0	25.0	100.0	
サ ー ビ ス 業	54.5	18.2	27.3	18.2	27.3	9.1
対 事 業 所 リ ン ク 業	25.0		50.0		25.0	25.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	71.4	28.6	14.3	28.6	28.6	

パートタイマーが就業調整をした理由（複数回答）



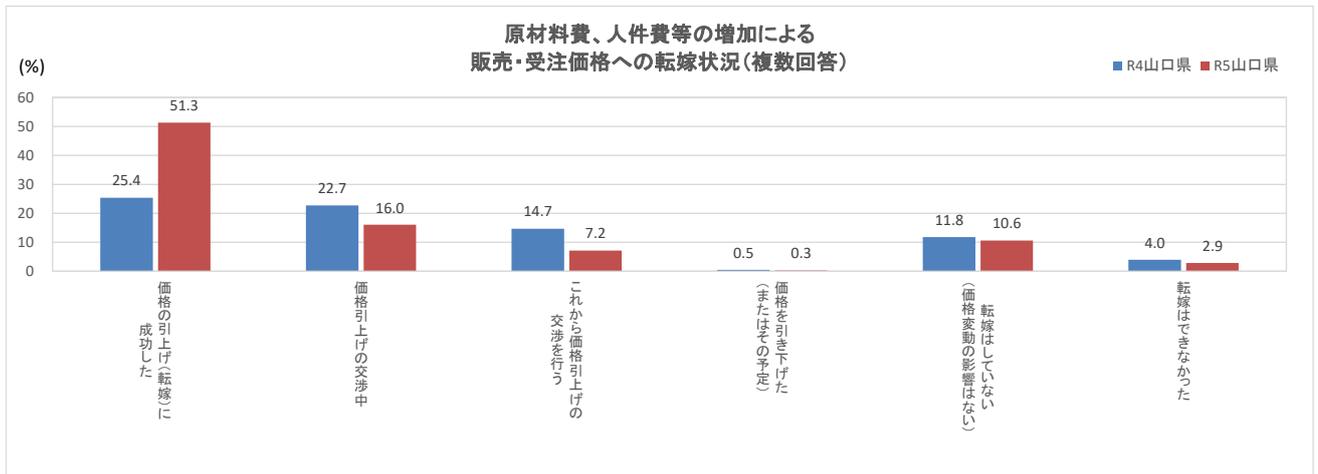
6 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁状況について

① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は「価格の引上げ（転嫁）に成功した」が51.3%で最も多く、令和4年度に比べ、25.9ポイント上昇している。

(単位：%)

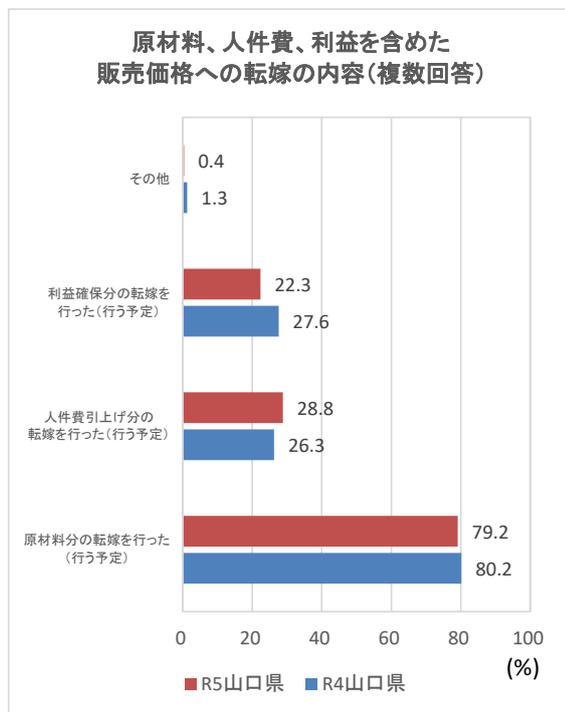
	価格の引上げに成功した(転嫁)	中価格引上げの交渉	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた(またはその予定)	転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	転嫁はできなかった	対応未定	その他
R4 全国	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3
R5 全国	49.5	19.7	7.0	0.4	9.7	4.0	8.2	1.5
R4 山口県	25.4	22.7	14.7	0.5	11.8	4.0	19.8	1.1
R5 山口県	51.3	16.0	7.2	0.3	10.6	2.9	10.0	1.7
1～9人	53.4	9.9	4.6		13.7	3.8	13.7	0.8
1～4人	48.4	11.3	4.8		22.6	3.2	9.7	
5～9人	58.0	8.7	4.3		5.8	4.3	17.4	1.4
10～29人	46.0	23.4	8.1		11.3	3.2	7.3	0.8
10～20人	43.3	23.3	8.9		11.1	4.4	7.8	1.1
21～29人	52.9	23.5	5.9		11.8		5.9	
30～99人	58.7	12.0	8.0	1.3	5.3	1.3	9.3	4.0
100～300人	42.1	26.3	15.8		5.3		5.3	5.3
製造業計	64.3	18.6	5.7	0.7	3.6	2.1	3.6	1.4
食料品	76.1	4.3	10.9		2.2		6.5	
繊維工業	42.9	28.6	14.3		14.3			
木材・木製品	66.7	25.0		8.3				
印刷・同関連	71.4							28.6
窯業・土石	72.0	24.0					4.0	
化学工業		100.0						
金属、同製品	46.2	26.9	7.7		3.8	11.5	3.8	
機械器具	54.5	27.3			18.2			
その他	60.0	40.0						
非製造業計	42.6	14.4	8.1	0.0	15.3	3.3	14.4	1.9
情報通信業								
運輸業	15.4	15.4	30.8		15.4		15.4	7.7
建設業	39.4	21.3	6.4		9.6	3.2	19.1	1.1
総合工事業	38.5	17.9	5.1		15.4	2.6	20.5	
職別工事業	42.9	28.6	9.5		4.8		14.3	
設備工事業	38.2	20.6	5.9		5.9	5.9	20.6	2.9
卸・小売業	53.2	4.8	6.5		17.7	4.8	9.7	3.2
卸売業	65.6	9.4	9.4		3.1	3.1	6.3	3.1
小売業	40.0		3.3		33.3	6.7	13.3	3.3
サービス業	42.5	12.5	7.5		25.0	2.5	10.0	
対事業所サービス業	33.3	22.2	11.1		22.2	5.6	5.6	
対個人サービス業	50.0	4.5	4.5		27.3		13.6	



② 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」事業所が79.2%、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」28.8%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」22.3%となっている。

	予を原 行材 つ料 た分 への 行転 う嫁	の 人 件 費 引 上 げ 分 の 行 転 嫁	う 嫁 利 益 確 保 分 の 行 転 嫁	そ の 他
R4 全 国	79.9	23.7	24.3	1.4
R5 全 国	77.4	30.8	25.1	2.4
R4 山 口 県	80.2	26.3	27.6	1.3
R5 山 口 県	79.2	28.8	22.3	0.4
1 ~ 9人	79.6	25.8	19.4	1.1
1 ~ 4人	90.5	21.4	16.7	2.4
5 ~ 9人	70.6	29.4	21.6	0.0
10 ~ 29人	77.1	36.5	28.1	0.0
10 ~ 20人	75.0	32.4	33.8	0.0
21 ~ 29人	82.1	46.4	14.3	0.0
30 ~ 99人	81.4	23.7	20.3	0.0
100 ~ 300人	81.3	18.8	12.5	0.0
製 造 業 計	85.5	22.6	22.6	0.0
食 料 品	88.1	21.4	23.8	
織 維 工 業	83.3	66.7	33.3	
木 材 ・ 木 製 品	90.9	9.1	9.1	
印 刷 ・ 同 関 連	80.0		20.0	
窯 業 ・ 土 石	83.3	20.8	20.8	
化 学 工 業	100.0			
金 属 、 同 製 品	90.5	28.6	28.6	
機 械 器 具	77.8	11.1	22.2	
そ の 他	60.0	40.0	20.0	
非 製 造 業 計	73.6	34.3	22.1	0.7
情 報 通 信 業				
運 輸 業	37.5	50.0	50.0	
建 設 業	73.8	49.2	21.5	
総 合 工 事 業	62.5	66.7	12.5	
職 別 工 事 業	88.2	47.1	11.8	
設 備 工 事 業	75.0	33.3	37.5	
卸 ・ 小 売 業	82.9	9.8	19.5	
卸 売 業	88.9	7.4	14.8	
小 売 業	71.4	14.3	28.6	
サ ー ビ ス 業	69.2	30.8	19.2	3.8
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	58.3	33.3	25.0	
対 個 人 サ ー ビ ス 業	78.6	28.6	14.3	7.1

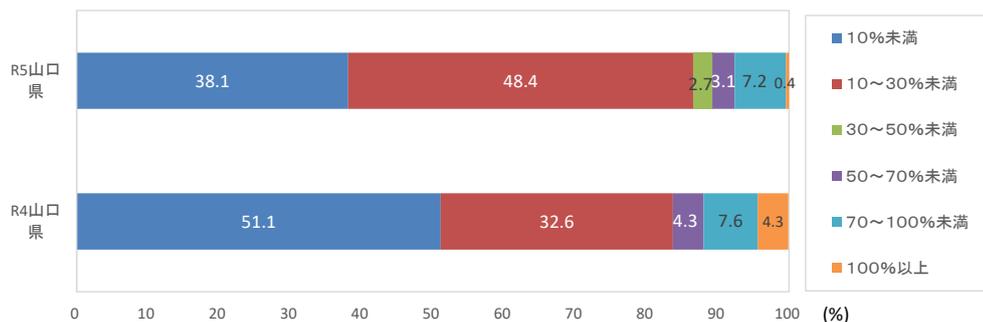


③ 一年前と比べた価格転嫁の状況

「10%～30%未満」が48.4%で最も多く、「10%未満」と合わせると全体の9割弱を占めている。

	10%未満	10%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～100%未満	100%以上
R4 全 国	41.4	39.8	4.2	5.1	8.2	1.3
R5 全 国	42.3	41.5	4.3	4.1	6.5	1.3
R4 山 口 県	51.1	32.6	0.0	4.3	7.6	4.3
R5 山 口 県	38.1	48.4	2.7	3.1	7.2	0.4
1～9人	45.0	45.0	3.8	1.3	3.8	1.3
1～4人	47.2	38.9	5.6		5.6	2.8
5～9人	43.2	50.0	2.3	2.3	2.3	
10～29人	35.8	50.6	2.5	3.7	7.4	
10～20人	36.8	50.9	3.5	1.8	7.0	
21～29人	33.3	50.0		8.3	8.3	
30～99人	29.4	54.9	2.0	5.9	7.8	
100～300人	45.5	27.3		0.0	27.3	
製 造 業 計	28.4	56.0	3.7	5.5	6.4	0.0
食 料 品	51.3	41.0	5.1	2.6		
織 維 工 業		80.0	20.0			
木 材 ・ 木 製 品	11.1	77.8		11.1		
印 刷 ・ 同 関 連		40.0		20.0	40.0	
窯 業 ・ 土 石	13.0	65.2	4.3	13.0	4.3	
化 学 工 業		100.0				
金 属 、 同 製 品	35.3	52.9			11.8	
機 械 器 具	14.3	71.4			14.3	
そ の 他		66.7			33.3	
非 製 造 業 計	47.4	41.2	1.8	0.9	7.9	0.9
情 報 通 信 業						
運 輸 業	20.0	80.0				
建 設 業	47.1	47.1	2.0	2.0	2.0	
総 合 工 事 業	52.4	42.9	4.8			
職 別 工 事 業	23.1	69.2			7.7	
設 備 工 事 業	58.8	35.3		5.9	0.0	
卸 ・ 小 売 業	34.2	39.5	2.6		21.1	2.6
卸 売 業	20.0	44.0	4.0		28.0	4.0
小 売 業	61.5	30.8			7.7	
サ ー ビ ス 業	80.0	20.0				
対 事 業 所 サービス業	42.9	57.1				
対 個 人 サービス業	100.0					

原材料費、人件費等の増加による
販売・受注価格への転嫁状況(複数回答)



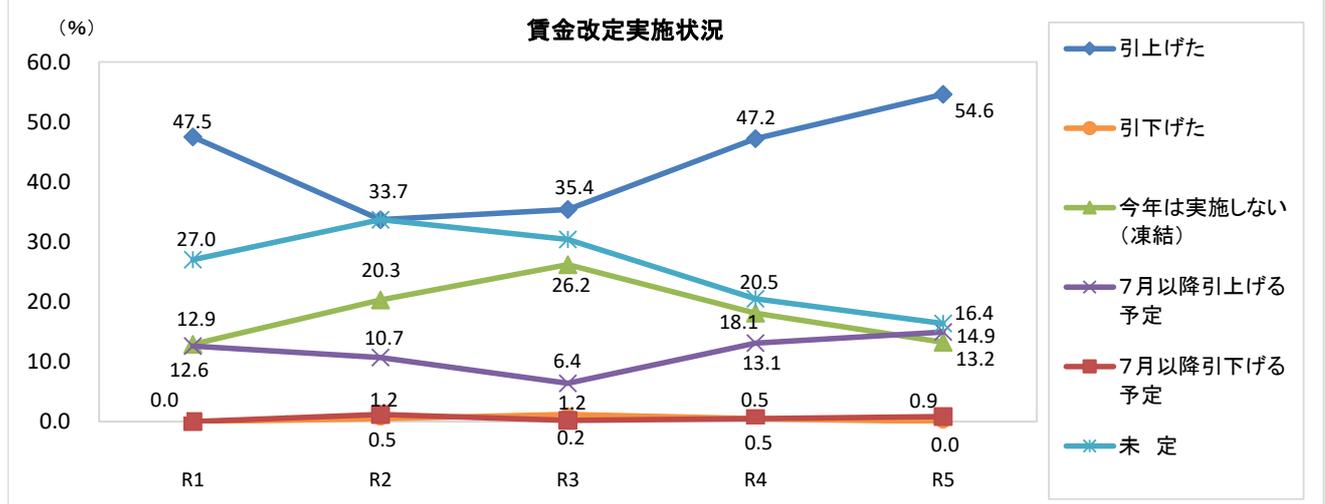
7 賃金改定について

①-1 令和5年1月1日から令和5年7月1日までの賃金改定実施状況

令和5年1月1日から令和5年7月1日（調査時点）までの賃金改定実施状況は、令和4年度に比べ「上げた」、「7月以降引上げる予定」、「7月以降引下げる予定」が増加しており、「引き下げた」、「今年は実施しない(凍結)」、「未定」が減少している。

(単位：%)

			上げた	下げた	今年は実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
R1	全	国	50.7	0.6	15.8	11.5	0.4	21.0
R2	全	国	39.4	1.1	22.8	7.6	0.7	28.3
R3	全	国	42.5	0.9	22.1	8.9	0.6	25.0
R4	全	国	50.6	0.4	16.6	11.3	0.6	20.5
R5	全	国	58.1	0.3	11.0	12.3	0.6	17.7
R1	山	口 県	47.5		12.9	12.6		27.0
R2	山	口 県	33.7	0.5	20.3	10.7	1.2	33.7
R3	山	口 県	35.4	1.2	26.2	6.4	0.2	30.4
R4	山	口 県	47.2	0.5	18.1	13.1	0.5	20.5
R5	山	口 県	54.6	0.0	13.2	14.9	0.9	16.4
	1 ~ 9人		39.2		22.3	13.1		25.4
	1 ~ 4人		32.8		26.2	8.2		32.8
	5 ~ 9人		44.9		18.8	17.4		18.8
	10 ~ 29人		58.1		11.3	17.7		12.9
	10 ~ 20人		51.1		11.1	21.1		16.7
	21 ~ 29人		76.5		11.8	8.8		2.9
	30 ~ 99人		69.3		4.0	13.3	4.0	9.3
	100 ~ 300人		78.9			15.8		5.3
製造業計			62.1	0.0	12.1	12.1	2.1	11.4
食料品			60.9		15.2	15.2		8.7
繊維工業						42.9	42.9	14.3
木材・木製品			41.7		33.3	16.7		8.3
印刷・同関連			71.4		0.0	28.6		
窯業・土石			80.0		4.0	4.0		12.0
化学工業			100.0		0.0			
金属、同製品			65.4		7.7	7.7		19.2
機械器具			72.7		18.2			9.1
その他			60.0		20.0			20.0
非製造業計			49.5	0.0	13.9	16.8	0.0	19.7
情報通信業								
運輸業			53.8		15.4	7.7		23.1
建設業			54.3		7.4	22.3		16.0
総合工事業			43.6		10.3	30.8		15.4
職別工事業			66.7		4.8	14.3		14.3
設備工事業			58.8		5.9	17.6		17.6
卸・小売業			43.5		24.2	14.5		17.7
卸売業			56.3		15.6	12.5		15.6
小売業			30.0		33.3	16.7		20.0
サービス業			46.2		12.8	10.3		30.8
対事業所サービス業			52.9		5.9	11.8		29.4
対個人サービス業			40.9		18.2	9.1		31.8

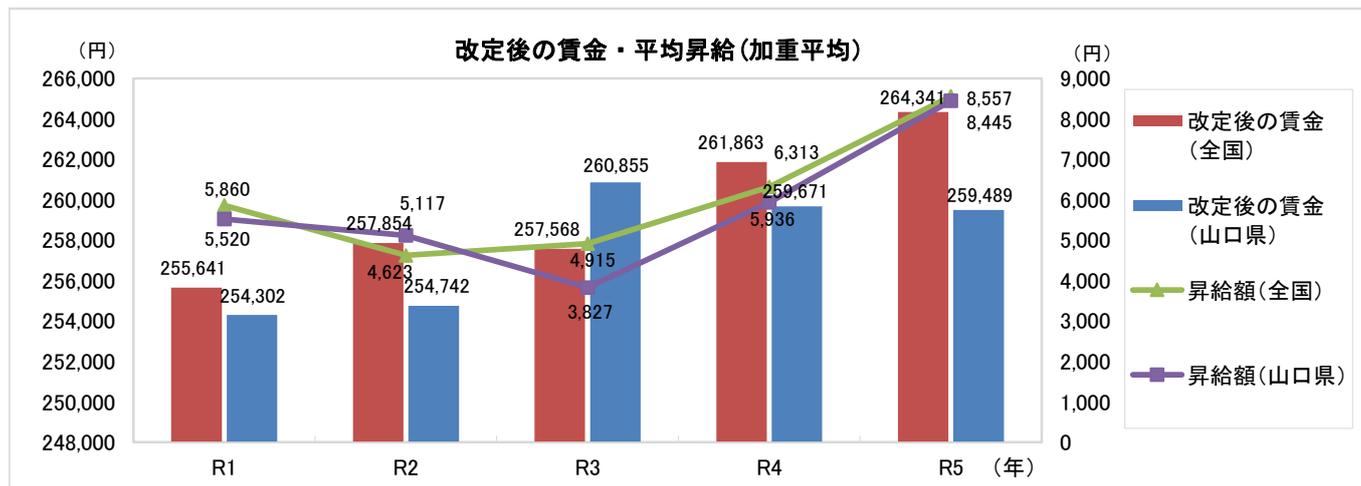


①-2 平均昇給額（加重平均）

平均昇給額8,445円で、令和4年度の昇給額5,936円よりも2,509円上回っている。また、全国の8,557円より112円下回っている。

（単位：人、円、％）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
R1 全 国	265,948	249,781	255,641	5,860	2.4	100.0
R2 全 国	262,975	253,231	257,854	4,623	1.8	100.0
R3 全 国	264,748	252,653	257,568	4,915	2.0	100.0
R4 全 国	264,768	255,550	261,863	6,313	2.5	100.0
R5 全 国	274,342	255,784	264,341	8,557	3.3	100.0
R1 山 口 県	5,266	248,782	254,302	5,520	2.2	94.2
R2 山 口 県	4,725	249,625	254,742	5,117	2.1	110.7
R3 山 口 県	4,899	257,028	260,855	3,827	1.5	77.9
R4 山 口 県	5,447	253,735	259,671	5,936	2.3	94.0
R5 山 口 県	4,708	251,044	259,489	8,445	3.4	98.7
1～9人	214	240,937	250,224	9,287	3.9	104.8
1～4人	59	232,072	239,747	7,675	3.3	90.0
5～9人	155	244,311	254,211	9,901	4.1	110.4
10～29人	1,051	258,020	266,803	8,783	3.4	95.1
10～20人	495	261,698	271,046	9,348	3.6	98.4
21～29人	556	254,745	263,025	8,280	3.3	92.6
30～99人	1,775	248,065	256,706	8,641	3.5	97.7
100～300人	1,668	251,116	259,030	7,915	3.2	100.7
製 造 業 計	2,455	240,357	248,687	8,330	3.5	101.2
食 料 品	463	207,265	216,667	9,402	4.5	115.7
織 維 工 業						
木 材 ・ 木 製 品	132	246,851	257,626	10,775	4.4	132.3
印 刷 ・ 同 関 連	295	249,702	252,056	2,353	0.9	36.6
窯 業 ・ 土 石	631	259,053	266,730	7,677	3.0	90.4
化 学 工 業	0	0	0			0.0
金 属 ・ 同 製 品	467	249,212	261,879	12,666	5.1	140.8
機 械 器 具	386	228,979	235,847	6,868	3.0	83.5
そ の 他	81	242,419	249,445	7,027	2.9	97.3
非 製 造 業 計	2,253	262,689	271,259	8,570	3.3	95.2
情 報 通 信 業						
運 輸 業	484	215,207	222,051	6,845	3.2	111.4
建 設 業	1,195	288,440	298,252	9,812	3.4	95.5
総 合 工 事 業	496	295,846	305,958	10,112	3.4	100.1
職 別 工 事 業	64	279,348	294,701	15,353	5.5	131.1
設 備 工 事 業	635	283,571	292,591	9,019	3.2	92.2
卸 ・ 小 売 業	337	258,003	265,182	7,178	2.8	81.2
卸 売 業	200	272,389	279,705	7,316	2.7	79.1
小 売 業	137	237,003	243,980	6,978	2.9	87.8
サ ー ビ ス 業	237	236,481	244,293	7,813	3.3	90.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	74	231,726	242,243	10,517	4.5	121.2
対 個 人 サ ー ビ ス 業	163	238,639	245,224	6,585	2.8	77.6



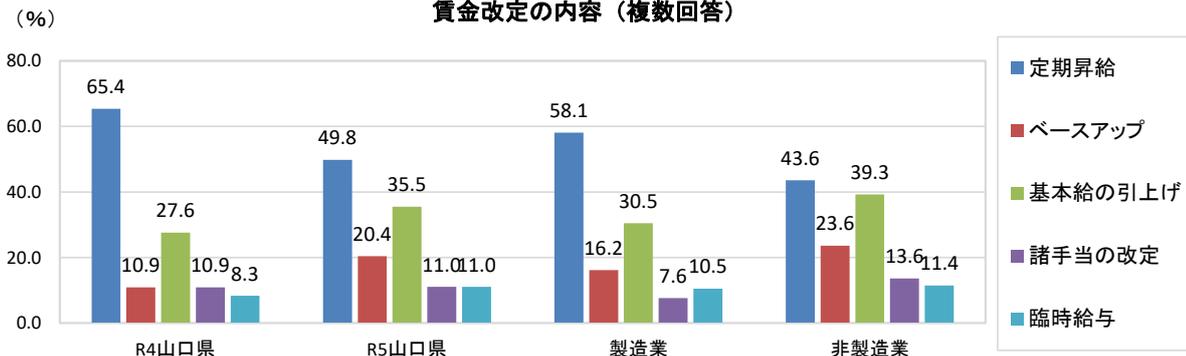
② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容は、「定期昇給」が49.8%で最も多くなっているが、令和4年度に比べると割合が減っており、「ベースアップ」、「基本給の引上げ」、「諸手当の改定」、「臨時給与の引上げ」の割合が増えている。

(単位：%)

	定期昇給	ベースアップ	業制(業所)基本給の引上げ(定期の昇給)	諸手当の改定	げな季臨時給与(と)の年末引上(賞与)
R1 全 国	54.6	17.4	35.1	15.5	11.4
R2 全 国	56.3	16.6	33.9	14.9	9.9
R3 全 国	62.4	14.1	30.0	12.6	5.2
R4 全 国	60.3	13.8	30.8	12.0	7.8
R5 全 国	52.6	25.6	35.2	16.0	11.4
R1 山 口 県	54.1	14.6	37.1	13.2	10.2
R2 山 口 県	54.5	12.3	39.1	13.2	10.9
R3 山 口 県	60.2	12.9	31.7	9.7	5.9
R4 山 口 県	65.4	10.9	27.6	10.9	8.3
R5 山 口 県	49.8	20.4	35.5	11.0	11.0
1 ~ 9人	39.4	8.5	43.7	7.0	11.3
1 ~ 4人	34.6	7.7	57.7	0.0	3.8
5 ~ 9人	42.2	8.9	35.6	11.1	15.6
10 ~ 29人	47.4	12.6	38.9	13.7	15.8
10 ~ 20人	40.9	9.1	45.5	12.1	15.2
21 ~ 29人	62.1	20.7	24.1	17.2	17.2
30 ~ 99人	54.1	39.3	27.9	11.5	6.6
100 ~ 300人	88.9	44.4	11.1	11.1	0.0
製 造 業 計	58.1	16.2	30.5	7.6	10.5
食 料 品	45.9	13.5	43.2	2.7	10.8
織 維 工 業	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	66.7	16.7	0.0	33.3	0.0
印 刷 ・ 同 関 連	57.1	71.4	0.0	14.3	0.0
窯 業 ・ 土 石	72.7	4.5	18.2	4.5	18.2
化 学 工 業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金 属 、 同 製 品	55.6	11.1	38.9	5.6	11.1
機 械 器 具	75.0	37.5	12.5	0.0	12.5
そ の 他	66.7	0.0	33.3	33.3	0.0
非 製 造 業 計	43.6	23.6	39.3	13.6	11.4
情 報 通 信 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運 輸 業	57.1	42.9	0.0	42.9	0.0
建 設 業	35.6	15.1	47.9	12.3	19.2
総 合 工 事 業	44.8	17.2	44.8	3.4	17.2
職 別 工 事 業	27.8	11.1	50.0	0.0	22.2
設 備 工 事 業	30.8	15.4	50.0	30.8	19.2
卸 ・ 小 売 業	51.4	32.4	35.1	13.5	2.7
卸 売 業	54.5	40.9	27.3	13.6	4.5
小 売 業	46.7	20.0	46.7	13.3	0.0
サ ー ビ ス 業	52.2	30.4	30.4	8.7	4.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	66.7	25.0	16.7	16.7	0.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業	36.4	36.4	45.5	0.0	9.1

賃金改定の内容（複数回答）

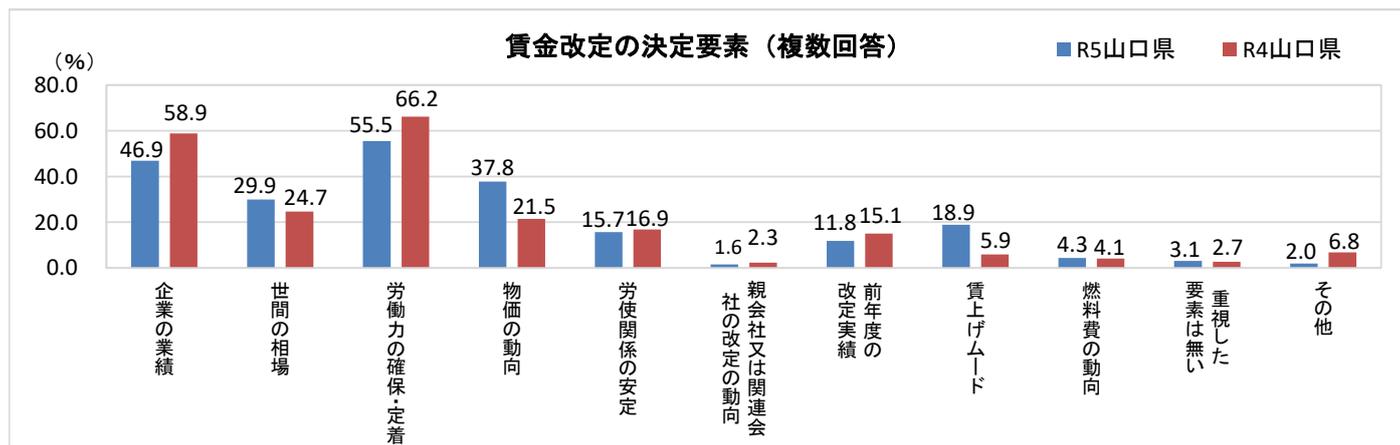


③ 賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」が55.5%で最も多く、次いで「企業の業績」46.9%、「物価の動向」37.8%となった。

（単位：％）

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	燃料費の動向	重視した要素は無い	その他
R1 全国	60.8	24.3	59.2	6.2	21.3	3.0	19.9	5.4	5.2	2.5	4.2
R2 全国	58.2	20.8	54.8	5.2	23.0	3.6	20.1	1.8	4.6	3.8	4.8
R3 全国	57.8	20.0	58.4	4.7	24.1	3.4	18.2	1.5	1.1	3.5	4.3
R4 全国	56.4	24.4	59.2	21.6	19.8	3.3	15.6	6.3	3.6	2.7	4.3
R5 全国	49.4	29.5	59.5	45.0	17.6	3.7	11.1	18.4	5.6	1.9	2.7
R1 山口県	61.3	22.7	56.9	7.6	20.9	3.1	18.2	3.1	6.2	3.1	4.9
R2 山口県	54.8	28.5	51.1	3.2	21.0	4.3	13.4	2.7	2.7	4.8	5.4
R3 山口県	60.9	18.6	55.3	5.0	21.7	2.5	18.0	1.9	0.6	2.5	6.8
R4 山口県	58.9	24.7	66.2	21.5	16.9	2.3	15.1	5.9	4.1	2.7	6.8
R5 山口県	46.9	29.9	55.5	37.8	15.7	1.6	11.8	18.9	4.3	3.1	2.0
1～9人	36.0	16.0	37.3	37.3	17.3	4.0	8.0	16.0	2.7	4.0	1.3
1～4人	26.7	23.3	23.3	40.0	10.0	6.7	3.3	23.3	6.7	6.7	3.3
5～9人	42.2	11.1	46.7	35.6	22.2	2.2	11.1	11.1		2.2	
10～29人	49.5	31.3	58.6	37.4	14.1		15.2	17.2	5.1	3.0	3.0
10～20人	52.9	27.1	57.1	32.9	14.3		14.3	20.0	4.3	1.4	
21～29人	41.4	41.4	62.1	48.3	13.8		17.2	10.3	6.9	6.9	10.3
30～99人	51.6	43.5	66.1	38.7	17.7	1.6	8.1	24.2	3.2	1.6	1.6
100～300人	61.1	33.3	77.8	38.9	11.1		22.2	22.2	11.1	5.6	
製造業計	50.5	32.4	57.7	42.3	14.4	0.9	10.8	18.9	3.6	2.7	2.7
食品	43.6	28.2	53.8	43.6	20.5		7.7	15.4	2.6		2.6
繊維工業	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3						
木材・木製品	57.1	42.9	57.1	42.9				28.6		0.0	14.3
印刷・関連	14.3	28.6	57.1	57.1				28.6		14.3	
窯業・土石	50.0	40.9	59.1	50.0	13.6	4.5	18.2	13.6	9.1	9.1	4.5
化学工業	100.0		100.0				100.0				
金属・同製品	65.0	35.0	60.0	40.0	10.0		5.0	25.0	5.0		
機械器具	66.7	33.3	66.7	22.2	11.1		33.3	11.1			
その他	33.3		66.7	66.7	33.3			66.7			
非製造業計	44.1	28.0	53.8	34.3	16.8	2.1	12.6	18.9	4.9	3.5	1.4
情報通信業											
運輸業	50.0	50.0	100.0	50.0	25.0			37.5			
建設業	47.9	27.4	63.0	31.5	16.4	1.4	12.3	19.2	4.1	4.1	
総合工事業	60.0	36.7	66.7	33.3	20.0		26.7	20.0	3.3	3.3	
職別工事業	50.0	22.2	66.7	22.2	11.1	5.6		11.1			
設備工事業	32.0	20.0	56.0	36.0	16.0		4.0	24.0	8.0	8.0	
卸・小売業	43.2	35.1	27.0	37.8	8.1	2.7	13.5	21.6		2.7	2.7
卸売業	45.5	36.4	13.6	50.0	13.6	4.5	22.7	27.3			4.5
小売業	40.0	33.3	46.7	20.0				13.3		6.7	
サービス業	32.0	12.0	52.0	32.0	28.0	4.0	16.0	8.0	16.0	4.0	4.0
対事業所サービス業	33.3	16.7	50.0	50.0	16.7		33.3		8.3		8.3
対個人サービス業	30.8	7.7	53.8	15.4	38.5	7.7		15.4	23.1	7.7	



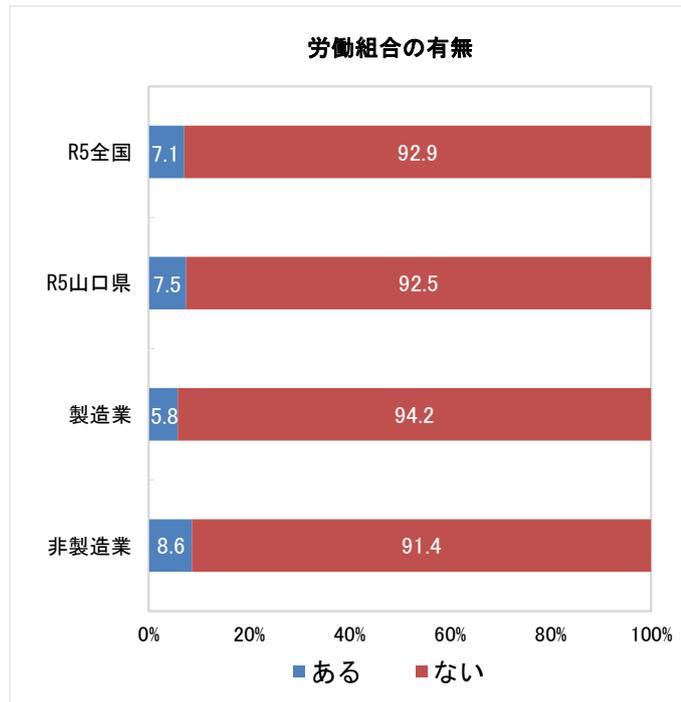
8 労働組合について

① 労働組合の有無

労働組合の有無は、「ある」が7.5%で、全国の7.1%より0.4ポイント高い組織率となっている。

(単位：%)

			ある	ない							
R1	全	国	6.7	93.3							
R2	全	国	7.0	93.0							
R3	全	国	6.9	93.1							
R4	全	国	7.1	92.9							
R5	全	国	7.1	92.9							
R1	山	口	県	5.2	94.8						
R2	山	口	県	6.4	93.6						
R3	山	口	県	5.8	94.2						
R4	山	口	県	6.3	93.7						
R5	山	口	県	7.5	92.5						
	1 ~	9人	6.2	93.8							
	1 ~	4人	8.2	91.8							
	5 ~	9人	4.3	95.7							
	10 ~	29人	3.3	96.7							
	10 ~	20人	3.4	96.6							
	21 ~	29人	2.9	97.1							
	30 ~	99人	8.0	92.0							
	100 ~	300人	42.1	57.9							
製 造 業 計			5.8	94.2							
	食	料	品	4.4	95.6						
	織	維	工	業	0.0	100.0					
	木	材	・	木	製	品	0.0	100.0			
	印	刷	・	同	関	連	28.6	71.4			
	窯	業	・	土	石	4.0	96.0				
	化	学	工	業	0	100.0					
	金	属	、	同	製	品	8.0	92.0			
	機	械	器	具	9.1	90.9					
	そ	の	他	0.0	100.0						
非 製 造 業 計			8.6	91.4							
	情	報	通	信	業	0.0	0.0				
	運	輸	業	30.8	69.2						
	建	設	業	6.4	93.6						
	総	合	工	事	業	5.1	94.9				
	職	別	工	事	業	4.8	95.2				
	設	備	工	事	業	8.8	91.2				
	卸	・	小	売	業	8.1	91.9				
	卸	売	業	6.3	93.8						
	小	売	業	10.0	90.0						
	サ	ー	ビ	ス	業	7.5	92.5				
	対	事	業	所	サ	ー	ビ	ス	業	11.1	88.9
	対	個	人	サ	ー	ビ	ス	業	4.5	95.5	



Ⅲ 参考資料

令和5年度中小企業労働事情実態調査票

3 5 [] [] [] [] []



(左欄は記入しないでください。)

令和5年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和5年度 中小企業労働事情実態調査票

調査票記入の手引き



調査時点：令和5年7月1日 調査締切：令和5年7月14日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください(7月1日現在でご記入ください。)。なお、調査票の※印及び記入方法につきましては、調査票記入の手引き(右上のQRコード)をご参照ください。
- ◇お問合せ先 調査票及び手引きのご不明点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月14日までにご返送ください。

山口県中小企業団体中央会 総務企画部
 〒753-0074 山口県山口市中央4丁目5番16号
 山口県商工会館
 電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称	()	記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業(設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)	

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

- ① 令和5年7月1日現在の雇用形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に枠内にご記入ください。また、「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○を付けてください。

	正社員	パートタイマー(常用)※1	パートタイマー(非常用)※2	派遣※3	嘱託・契約社員	その他※4	合計
男性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減

設問6) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和5年3月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)

1. 採用計画をし、実際に採用した 2. 採用計画をしたが、採用しなかった 3. 採用計画を行わなかった

★①で1と2に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 令和5年3月新規学卒者の採用結果(技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入)

学卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				
高校卒	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円
専門学校卒※10	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円

学卒		採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額※9 (令和5年6月支給額)				
短大卒 (含高専)	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円
大学卒	技術系	人	人					円
	事務系	人	人					円

設問7) 中途採用についてお答えください。

① 令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日現在までに採用を行いましたか(新規学卒者の採用を除く)。(1つだけに○)

1. 採用募集をし、実際に採用した 2. 採用募集をしたが、採用しなかった 3. 採用募集を行わなかった

★①で1に○をした事業所は②・③の質問に、2に○をした事業所は②の質問にお答えください。



② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人
実際に採用した人数	人

①で1に○をした事業所

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人	人

設問8) パートタイマーを雇用している事業所のみお答えください。

① パートタイマーを採用した理由をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 人手が集めやすいため 2. 人件費が割安のため 3. 正規従業員の確保が困難なため
4. 雇用調整が容易なため 5. 定年退職者を再雇用するため 6. その他()

② 正規従業員とパートタイマーの職務についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる 2. 正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない

★②で1に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 正規従業員と比較した場合の1時間当たりの平均賃金差についてお答えください。(1つだけに○)

1. 正規従業員の6割未満 2. 正規従業員の6割以上～8割未満 3. 正規従業員の8割以上
4. 正規従業員と同じ 5. 正規従業員より高い

③ パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給の実施 2. 手当の支給 3. 賞与の支給 4. 退職金制度の導入
5. 責任ある地位への登用 6. 正社員への転換措置 7. 慶弔休暇の付与 8. 福利厚生施設の利用提供
9. 教育訓練の実施 10. 相談窓口の設置 11. 特に考えていない 12. その他()

④ 雇用しているパートタイマーの就業調整※11の状況についてお答えください。(1つだけに○)

1. 就業調整をしている 2. 就業調整をしていない 3. 不明

★④で1に○をした事業所は次ページの④-1の質問にお答えください。

④-1 パートタイマーが就業調整※11をした理由についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 年収が103万円を超えると所得税が発生するため
2. 年収が106万円を超えると企業規模により社会保険料が発生するため
3. 年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため
4. 年収が150万円を超えると配偶者特別控除が減少するため
5. 年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため
6. その他 ()

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

★①で1と2と3に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。

★①で1または4に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

↓
①-1 賃金改定(上げた・下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金※12(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

★ご記入の際は別添「調査票記入の手引き」の該当箇所をご参照ください。

対象者総数※13	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
人	円	円	円

② 賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

- | | | |
|------------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給※14 | 2. ベースアップ※15 | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ | |

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 燃料費の動向 | |
| 10. 重視した要素はない | 11. その他 () | | | |

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。(1つだけに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ 今後、本調査は紙からWebでのアンケートへの移行を検討しております。
Webアンケートへのご対応の可否についてお聞かせください。(可・否)

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月14日(金)までにご返送ください。

令和5年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

令和6年1月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号山口県商工会館内

電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

<https://axis.or.jp/>